

平成28年度第2四半期決算の概要

平成28年11月21日
株式会社静岡銀行 頭取 中西勝則



静岡銀行

目次

平成28年度第2四半期決算の概要

●平成28年度第2四半期決算概要 ～単体損益～	1
●平成28年度第2四半期決算概要 ～連結損益～	2
●当行決算の特徴 ～業務粗利益～	3
●貸出金①	4
●貸出金②	5
●消費者ローン	6
●第12次中期経営計画における事業領域の拡大①	7
●第12次中期経営計画における事業領域の拡大②	8
●インターネット支店	9
●預金	10
●預り資産、手数料	11
●有価証券	12
●与信関係費用	13
●リスク管理債権	14
●経費、戦略的投資	15
●自己資本比率	16
●株主還元① ～利益配分の状況～	17
●株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPS～	18
●新たなビジネス展開が目指す方向性	19
●平成28年度業績予想	20
●第13次中期経営計画の方向性	21

参考資料

●第12次中期経営計画の概要	22
●貸出金③ ～期末残高～	23
●貸出金④ ～業種別貸出金の状況～	24
●海外ネットワーク	25
●生産性の向上 ～BPRへの取り組み～	26
●リスク資本配賦	27
●グループ会社	28
●静銀ディーエム証券	29
●貸出金の推移	30
●預金の推移	31
●利益水準の推移と生産性の向上	32
●地域密着型金融への取り組み①	33
●地域密着型金融への取り組み②	34
●地方創生への取り組み	35
●ESGへの取り組み①	36
●ESGへの取り組み② ～コーポレートガバナンス体制～	37
●政策投資株式	38
●静岡県の経済規模	39
●静岡県経済の位置づけと現状	40

平成28年度第2四半期決算の概要

平成28年度第2四半期決算概要 ～単体損益～

〔単体〕 (億円、%)	28年度 第2四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	936	△100	△9.6
業務粗利益	780	△10	△1.2
資金利益	570	△66	△10.3
(うち貸出金利息)	(469)	(+12)	(+2.5)
役務取引等利益	81	+3	+3.4
特定取引利益	2	△2	△43.7
その他業務利益	127	+55	+76.3
(うち国債等債券関係損益)	(123)	(+58)	(+90.0)
経費 (△)	402	+3	+0.8
実質業務純益※	378	△13	△3.3
一般貸倒引当金繰入額 (△)	2	+4	+186.8
業務純益	376	△17	△4.4
臨時損益	△23	△12	△116.8
うち不良債権処理額 (△)	29	+3	+12.1
うち株式等関係損益	0	△19	△98.9
経常利益	353	△29	△7.7
特別損益	△125	△41	△49.0
税引前中間純利益	228	△70	△23.6
法人税等合計 (△)	100	△17	△14.8
中間純利益 (関係会社株式評価損除き)	128 (252)	△53 (△12)	△29.3 (△4.6)

※ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経常収益 前年同期比△100億円減収(2期振り)

- 経常収益は、資金運用収益(△52億円)および国債等債券売却益(△30億円)の減少などにより、前年同期比△100億円の936億円となりました。

業務粗利益 前年同期比△10億円減益(3期連続)

- 業務粗利益は、投資信託収益の減少を主因とする資金利益の減少(△66億円)により、前年同期比△10億円の780億円となりました。
- 貸出金利息は、前年同期比＋12億円と平成20年度第2四半期以降、8期振りにプラスに転じ469億円となりました。

業務純益 前年同期比△17億円減益(2期振り)

- 業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が戻入から繰入に転じたこと(+4億円)に加え、経費も増加(+3億円)したため、前年同期比△17億円の376億円となりました。

経常利益 前年同期比△29億円減益(2期連続)

- 経常利益は、株式等関係損益の悪化(△19億円)などにより、前年同期比△29億円の353億円となりました。

中間純利益 前年同期比△53億円減益(3期連続)

- 中間純利益は、関係会社株式評価損の増加による特別損益の悪化(△41億円)により、前年同期比△53億円の128億円となりました。

平成28年度第2四半期決算概要 ～連結損益～

- 経常収益は前年同期比△95億円の1,112億円、経常利益は同△60億円の259億円
- マネックスグループ株式に係る「のれん」の未償却残高を一括費用処理し、持分法投資損失として計上
- グループ会社の経常利益は40億円（前年同期比△4億円）

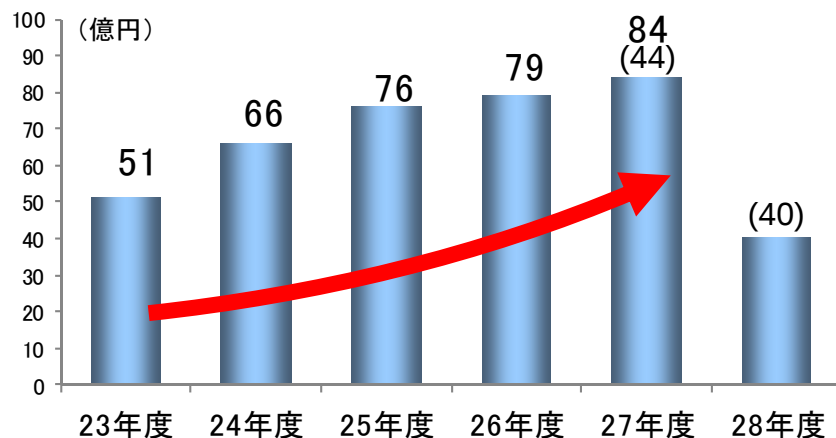
〔連結〕 (億円、%)	28年度 第2四半期	前年同期比		内容
		増減額	増減率	
連結経常収益	1,112	△95	△7.9	2期振り減収 資金運用収益、国債等債券売却益が減少
連結経常利益 (のれん一括費用処理除き)※	259 (380)	△60 (△36)	△18.7 (△8.7)	3期連続減益 「のれん」全額を一括費用処理
親会社株主に帰属する中間純利益 (のれん一括費用処理除き)※	144 (265)	△40 (△16)	△21.8 (△5.9)	4期連続減益

※前年同期はのれんの一部を費用処理

グループ会社について

【グループ会社経常利益合計】

※ () は上期



連結子会社（12社）

静銀経営コンサルティング	静銀ティーエム証券
静銀リース	欧州静岡銀行
静銀コンピューターサービス	静銀総合サービス
静銀信用保証	静銀モーゲージサービス
静銀ディーシーカード	静銀ビジネスクリエイト
静岡キャピタル	Shizuoka Liquidity Reserve Limited

持分法適用会社（3社）

静銀セゾンカード
マネックスグループ、コモンズ投信

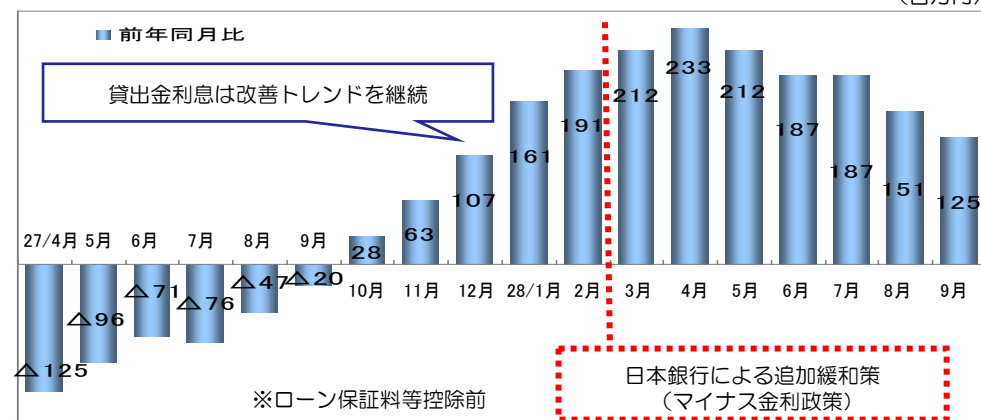
当行決算の特徴 ～業務粗利益～

- 支店営業部門は貸出金利息増加を主因に増加。市場運用部門も安定した収益を確保
- 「意図的な貸出金ポートフォリオの変化」「第12次中計の施策の成果」により円貨貸出金利息が増加

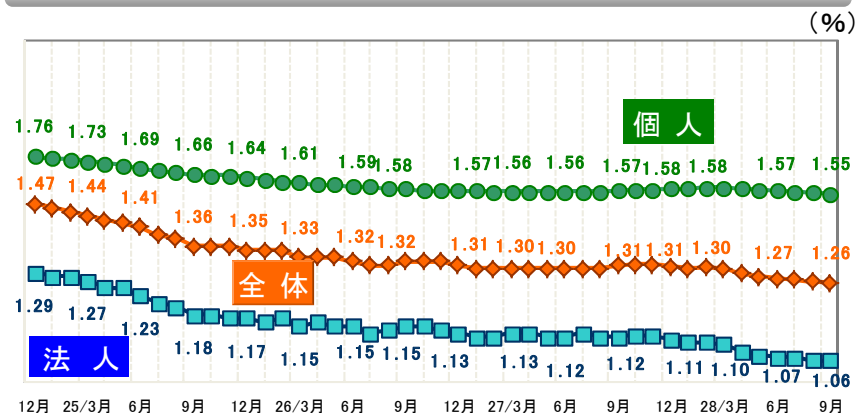
業務粗利益の内訳

(億円)	26年度 第2四半期	27年度 第2四半期	28年度 第2四半期	前年 同期比
業務粗利益	792	790	780	△10
①支店営業部門(預貸金等)	508	504	518	+14
＜内訳＞				
貸出金利息	458	458	469	+12
うち円貨貸出金利息	434	424	428	+4
うち外貨貸出金利息	24	33	41	+8
役務取引等利益	77	78	81	+3
預金等利息(△)	27	32	32	△0
②市場運用部門	284	286	262	△24
＜内訳＞				
有価証券利息配当金	152	208	144	△64
コールマネー利息等(△)	16	17	31	+14
特定取引利益	2	4	2	△2
その他業務利益	130	72	127	+55
うち国債等債券関係損益	123	65	123	+58

円貨貸出金利息※ 前年同月比較



貸出金利(月中平均)の推移



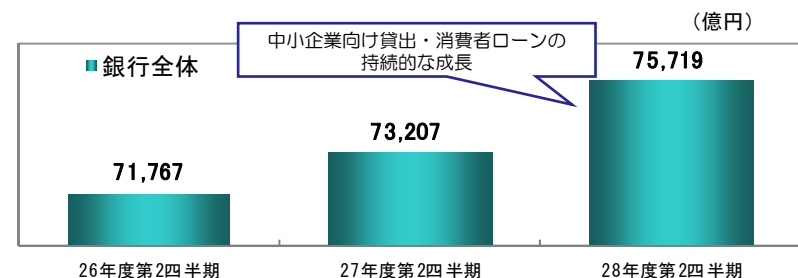
円貨貸出金・預金等利回り

〔支店営業部門〕 (%)	27年度 第2四半期	28年度 第2四半期	増減
貸出金利回り	1.27	1.22	△0.05
預金等利回り	0.05	0.02	△0.03

〔市場運用部門〕

有価証券利回り	2.63	1.32	△1.31
---------	------	------	-------

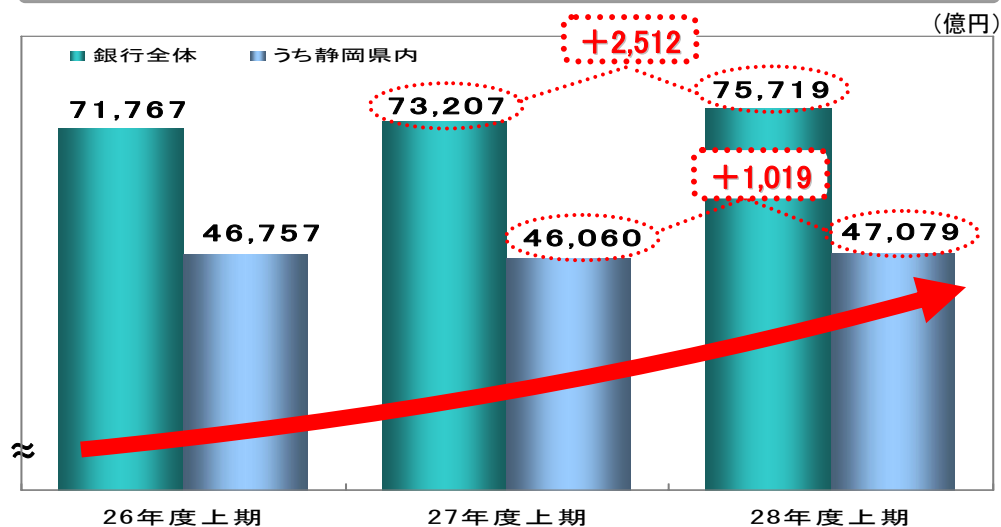
貸出金残高(平残)推移



貸出金①

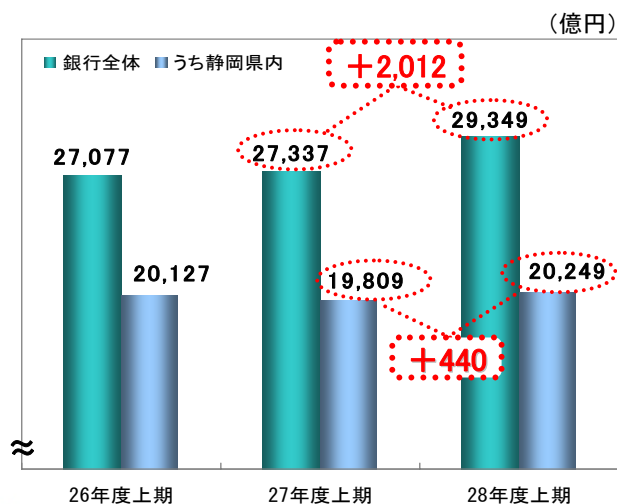
- 28年度上期 貸出金平均残高 7兆5,719億円、前年同期比+2,512億円（年率+3.4%）

貸出金残高(平残)の推移

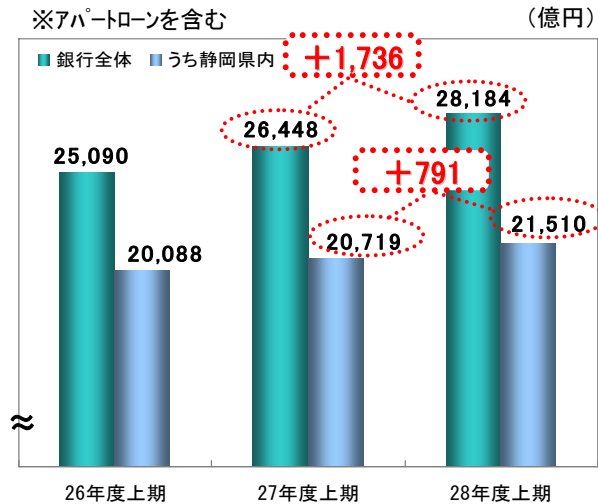


	平残	前年同期比 増減額	年率
総貸出金	7兆5,719億円	+2,512億円	+3.4%
中小企業向け 貸出金	2兆9,349億円	+2,012億円	+7.4%
個人向け 貸出金	2兆8,184億円	+1,736億円	+6.6%
大・中堅企業向け 貸出金	1兆4,610億円	△626億円	△4.1%

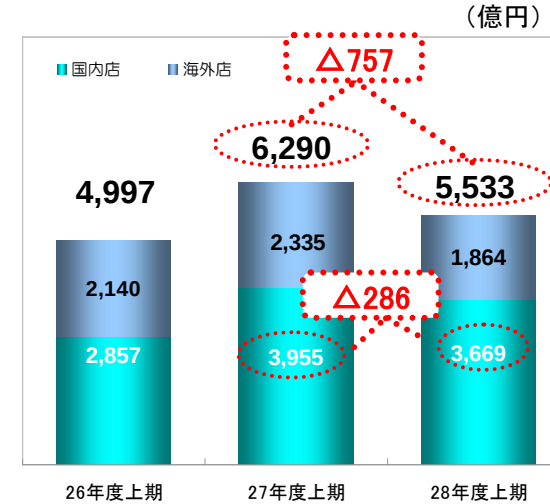
うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



外貨建貸出金(平残)の推移

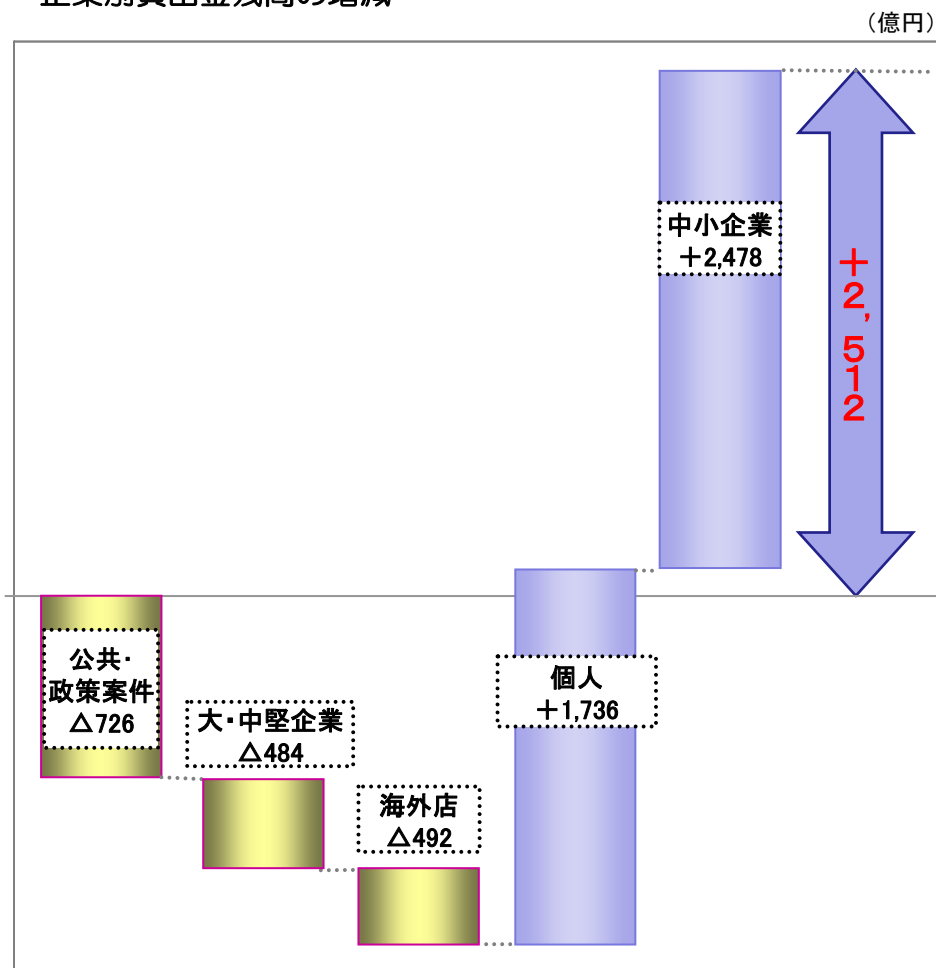


貸出金②

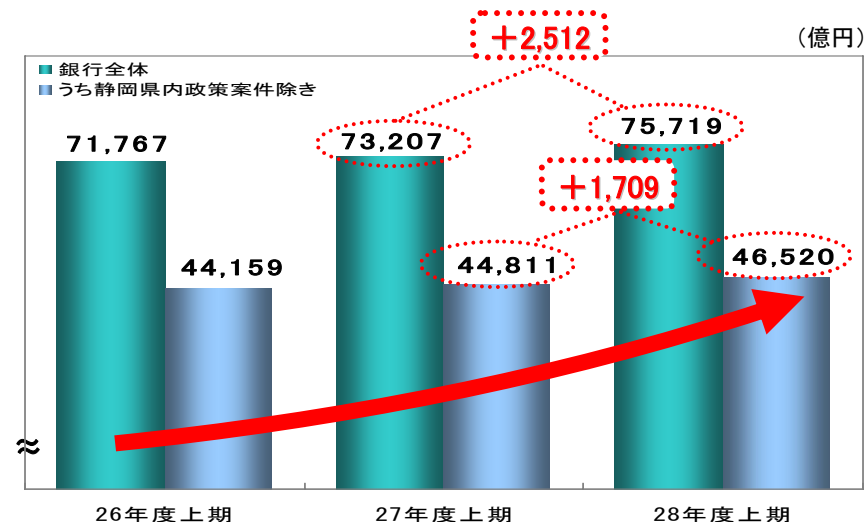
- 貸出金ポートの変化：政府保証案件等の政策案件を期限回収し、中小企業・個人向け貸出金を戦略的に拡大
- 政策案件除きでは、静岡県内の貸出金および中小企業向け貸出金とも大幅に増加

政策案件除き企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

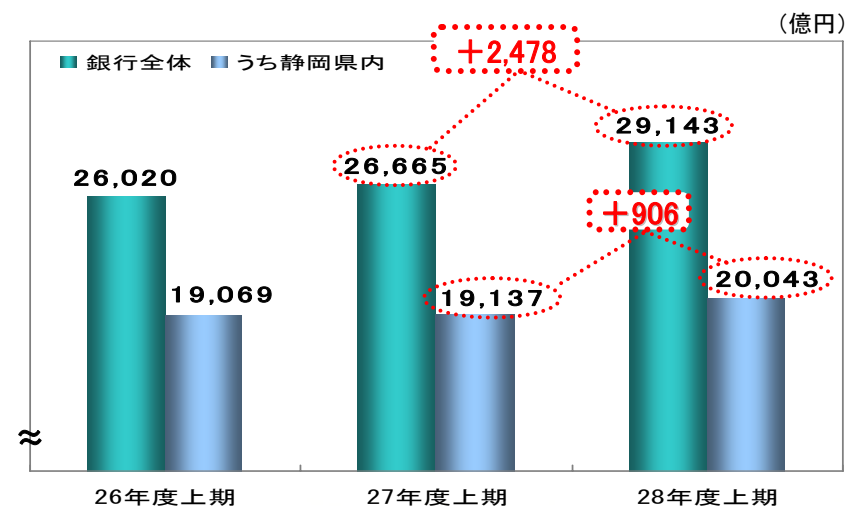
大企業と中小企業に分類される政策案件を除いた場合の
企業別貸出金残高の増減



貸出金残高(平残)の推移



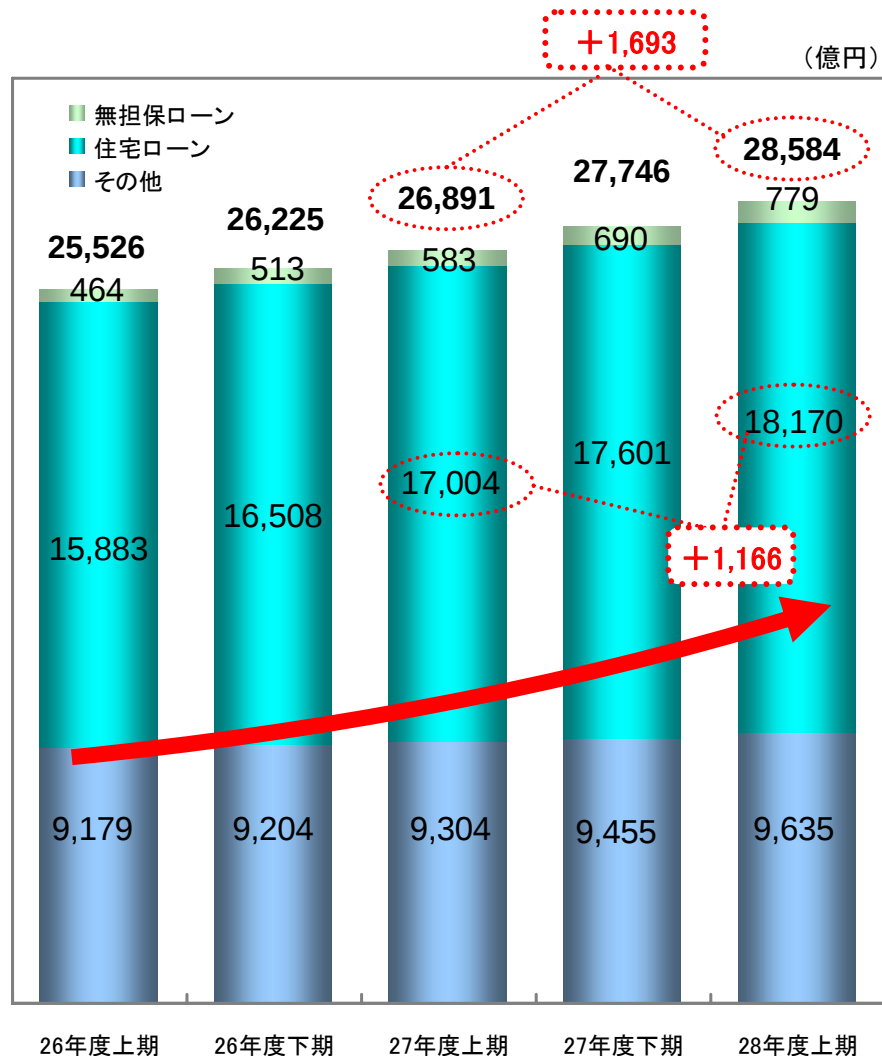
うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移 政策案件除き



消費者ローン

- 28年度上期 消費者ローン末残：2兆8,584億円（27年9月末比＋1,693億円）
- 住宅ローン、無担保ローンともに相応の実行額を確保し、残高は増加基調を維持

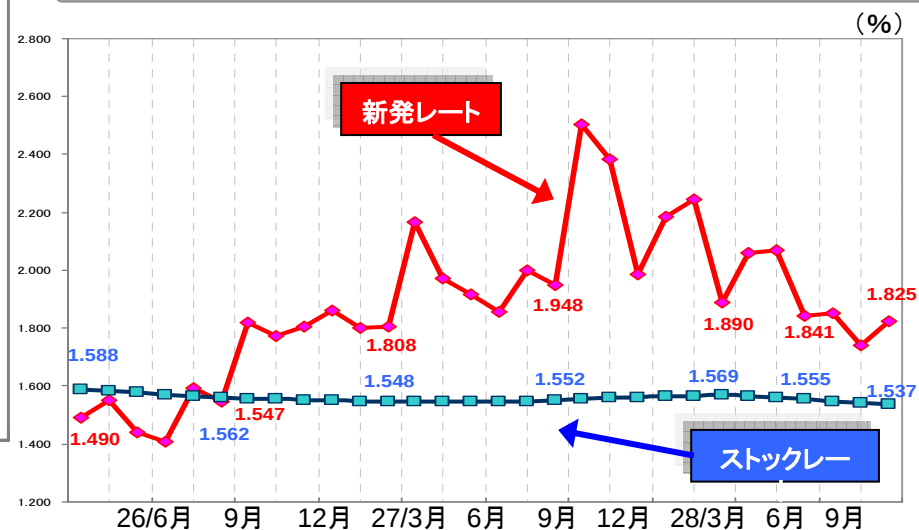
消費者ローン末残推移



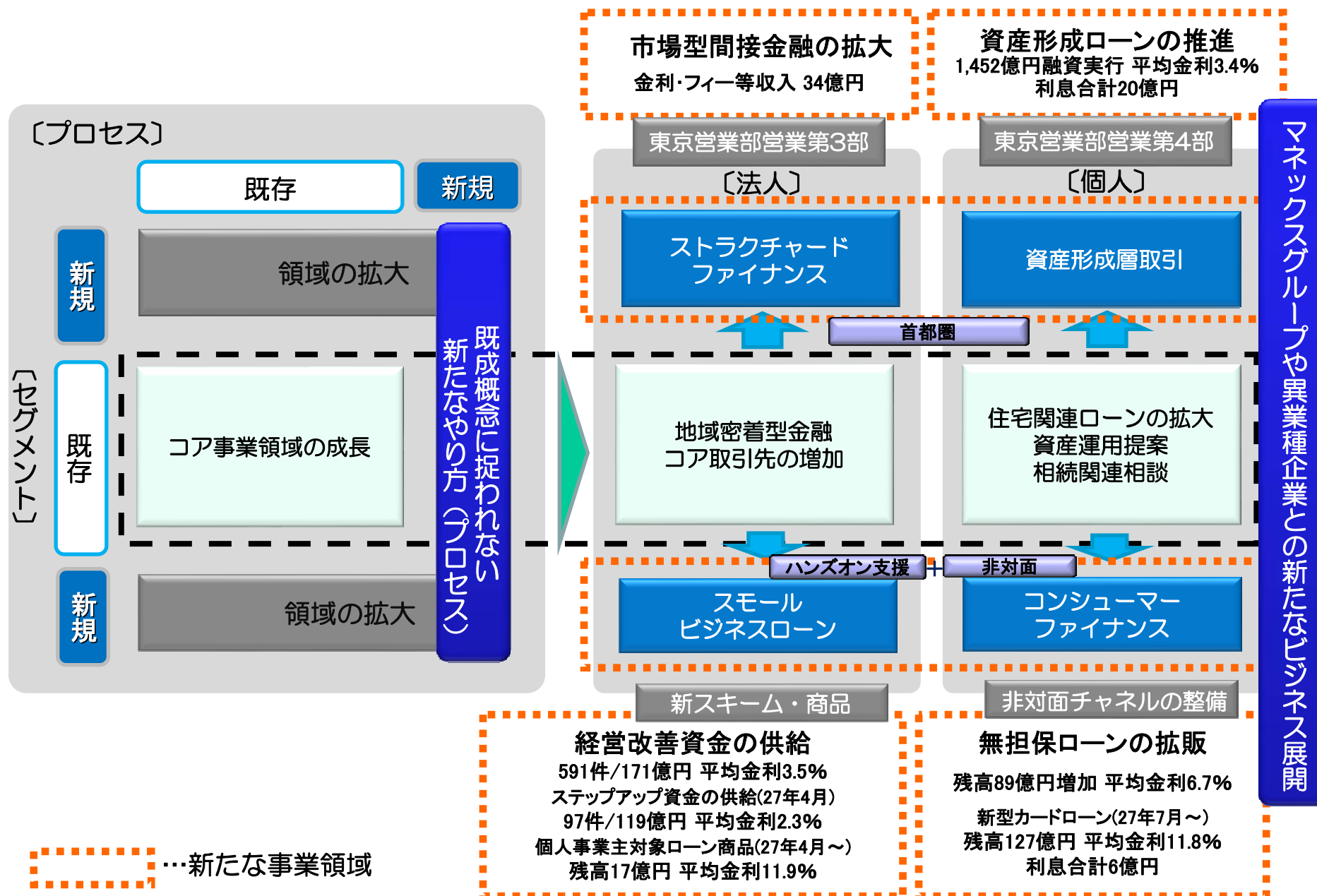
住宅ローン実行額の推移



消費者ローンレート（対顧客レート月中平均）の推移



第12次中期経営計画における事業領域の拡大①

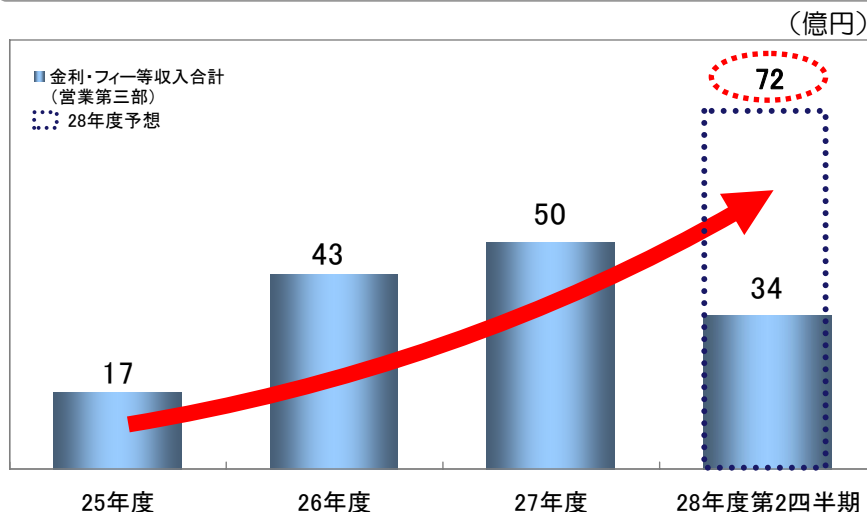


第12次中期経営計画における事業領域の拡大②

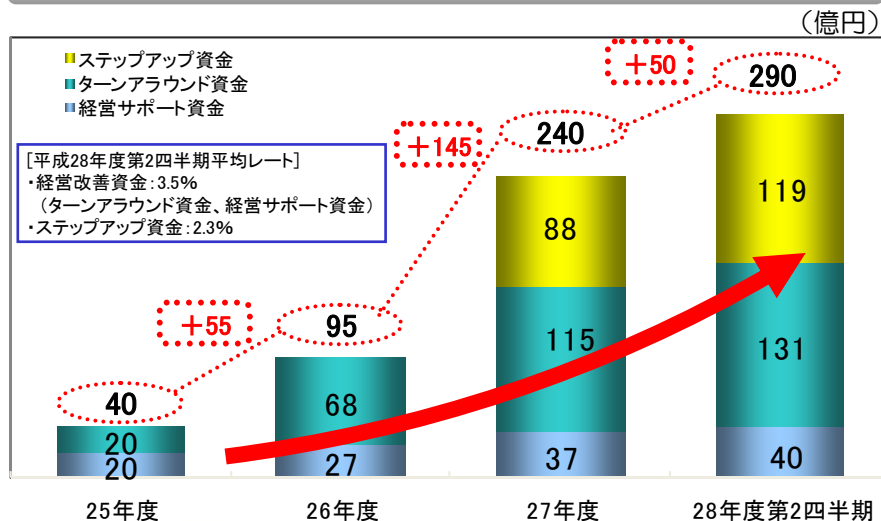
- 第12次中計の重要施策である事業領域の拡大については総じて順調に推移しており、当行の重要な収益ドライバーに成長

法人部門

【ストラクチャードファイナンス】金利・フィー等収入推移

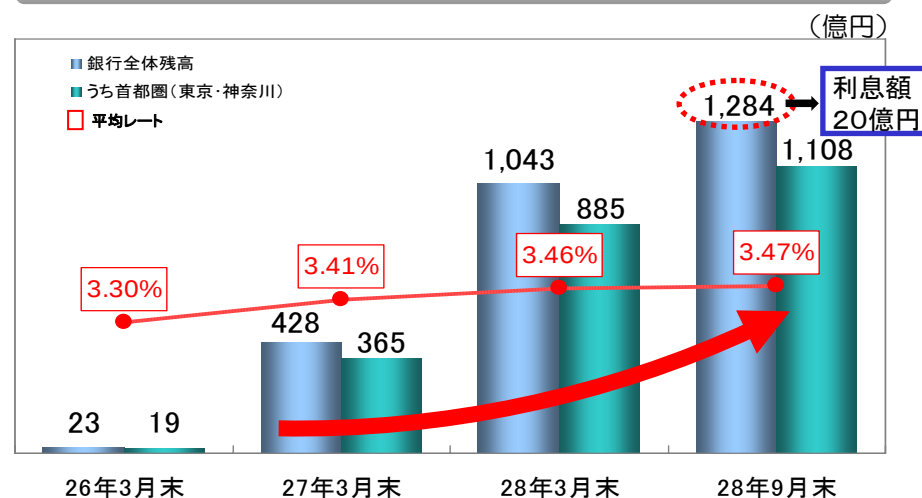


【スモールビジネスローン】経営改善資金等 累計実行額推移

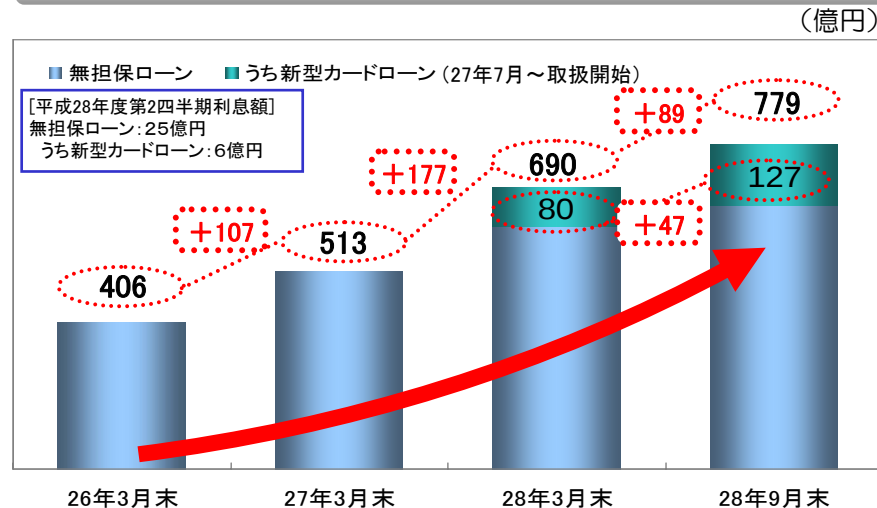


個人部門

【資産形成層取引】資産形成ローン末残推移



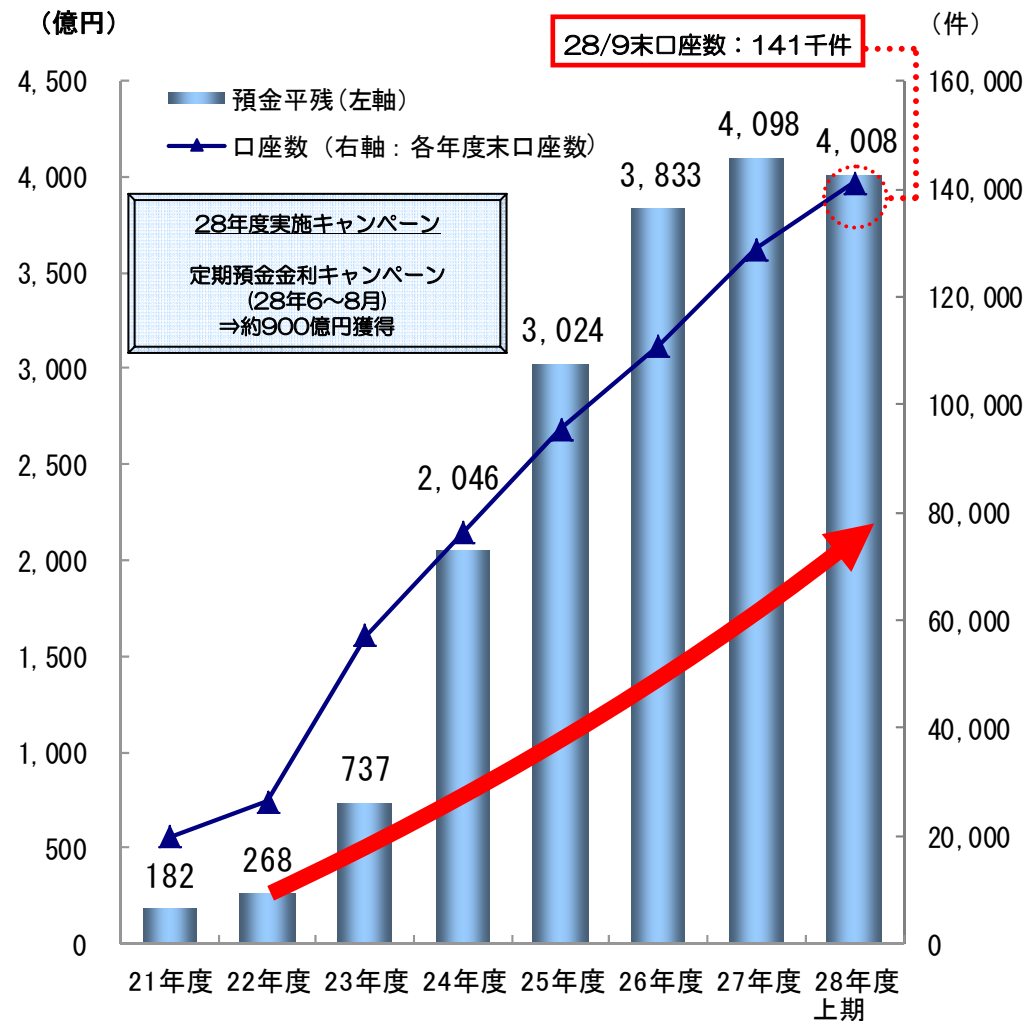
【コンシューマーファイナンス】無担保ローン末残推移



インターネット支店

- インターネット支店は預金残高が4,000億円を超えるなど、安定した調達チャネルに成長
- 現在、住宅ローン・カードローンを含めた運用面も強化（28年9月末貸出金残高：148億円）

預金口座数および預金残高（平残）の推移



都道府県別 顧客分布

県外利用者が大幅に増加しており、地域に捉われず幅広く預金を集めることのできる調達チャネルに成長

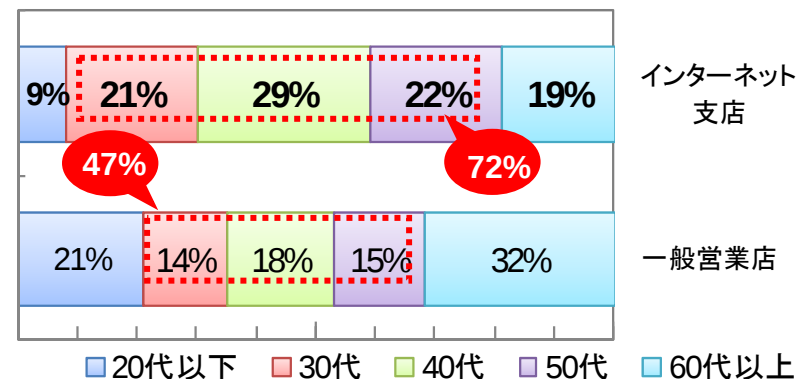
	22年3月末	28年9月末	増減
静岡県	84%	32%	△52
東京都	3%	16%	+13
神奈川県	4%	12%	+8
愛知県	2%	6%	+4
その他	7%	34%	+27

16% → 68%

28/上実施のキャンペーン期間中の新規顧客・・・県外81.5%

顧客の年齢構成（28年9月末）

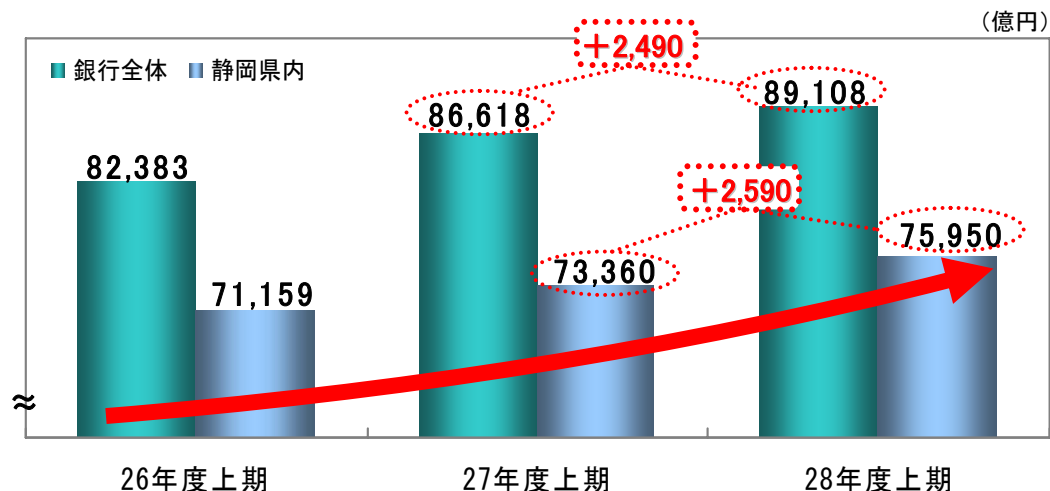
営業店と異なり、インターネットに抵抗の少ない30～50代の資産形成層の利用割合が大きいことから、インターネット支店を通じてライフプランニングに応じた金融サービス提供の幅が広がっている



預金

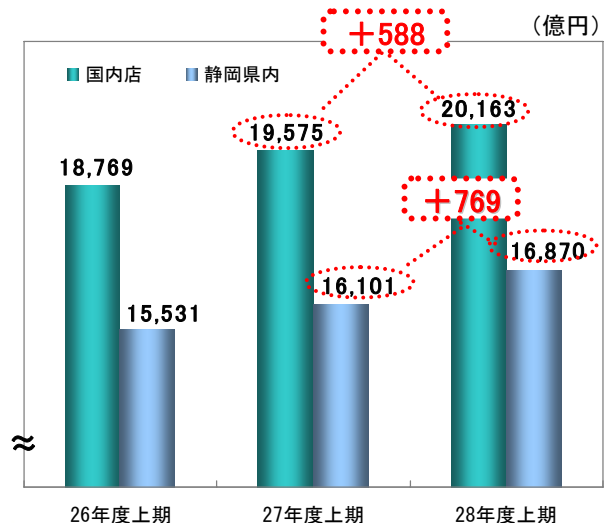
- 28年度上期 預金残高（平残）8兆9,108億円、前年同期比+2,490億円（年率+2.9%）
- NCD残高は調達環境を考慮して1,590億円と△2,815億円減少

預金残高（平残）の推移

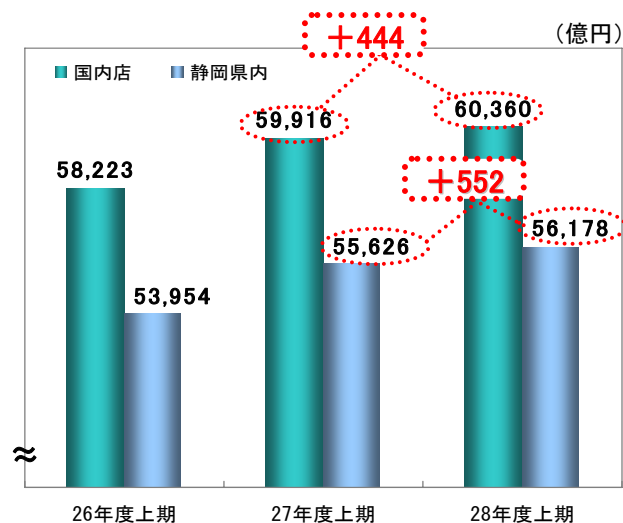


	平残	前年同期比増減額	年率
総預金	8兆9,108億円	+2,490億円	+2.9%
静岡県内預金	7兆5,950億円	+2,590億円	+3.5%
法人預金	2兆163億円	+588億円	+3.0%
個人預金	6兆360億円	+444億円	+0.7%

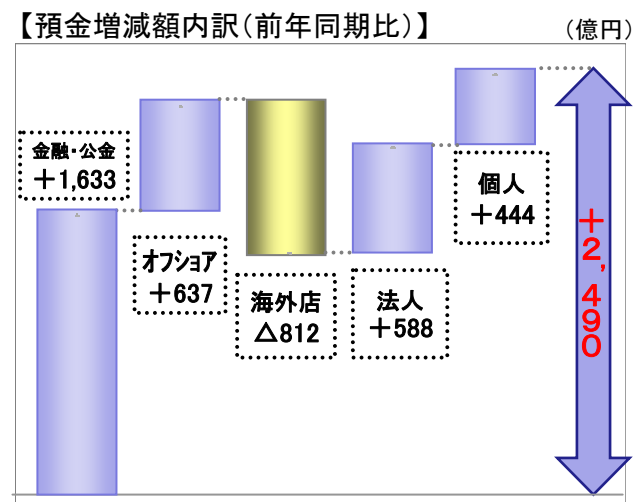
うち法人預金残高(平残)の推移



うち個人預金残高(平残)の推移



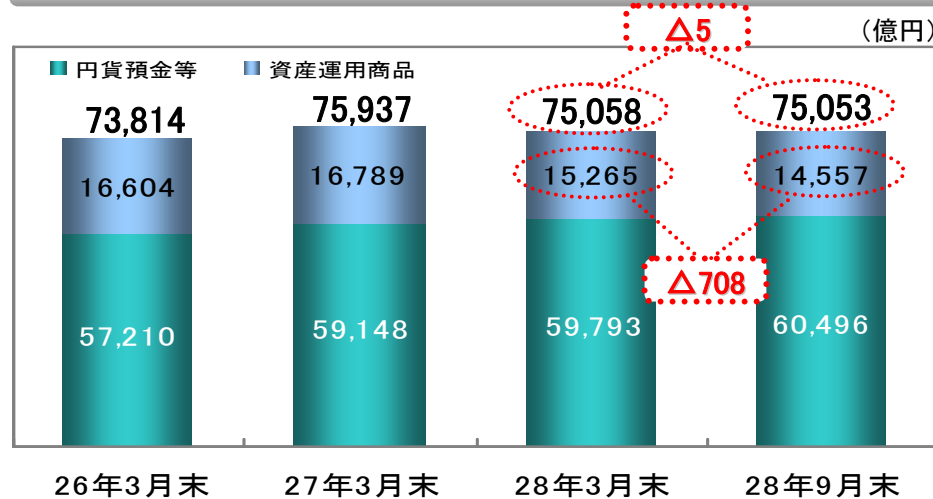
預金残高(平残)増減額の内訳



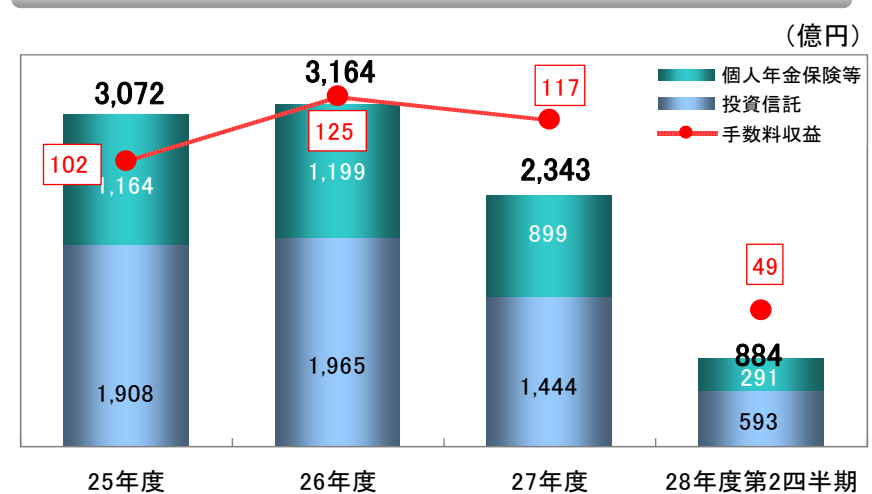
預り資産、手数料

- 28年9月末 個人預り資産残高（静銀ティーエム証券含む）7兆5,053億円（前年度末比△5億円）
うち資産運用商品残高 1兆4,557億円（同△708億円：内訳 個人年金保険等△344億円、投資信託△335億円、公社債△107億円）
- 保険収益の長期的な安定化を図るため、平準払保険の販売割合を近年増加させている

個人預り資産（末残）の推移



投資信託・保険商品の販売額、手数料の推移

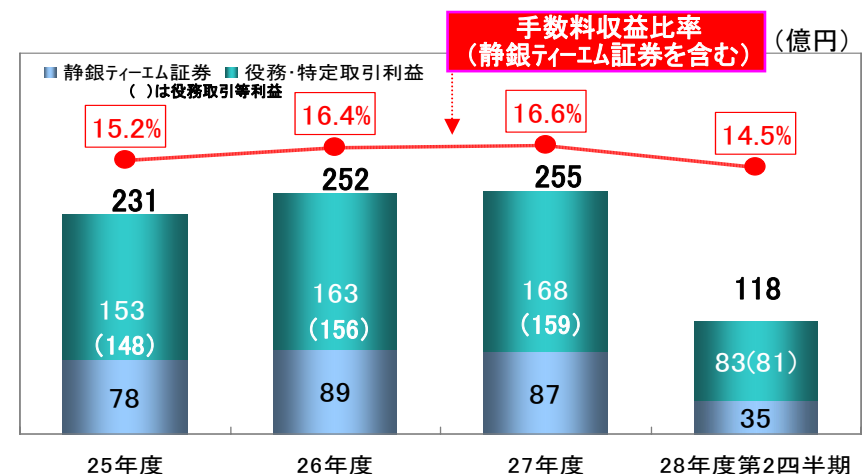


個人年金保険等・投資信託（残高）の推移

個人年金保険等		26年度	27年度	28年度2Q	前年度末比
残高(億円)		9,518	8,915	8,571	△344
平準払保険	件数(件)	4,283	11,169	4,699	—
	比率	17%	43%	38%	—
一時払保険	件数(件)	20,204	14,953	7,663	—
	比率	83%	57%	62%	—

投資信託		26年度	27年度	28年度2Q	前年度末比
残高(億円)		4,346	3,796	3,461	△335
うち当行		203	220	247	+27
積立投信契約件数(件)		36,537	43,739	44,408	+669
うち静銀ティーエム証券		4,143	3,576	3,214	△362

手数料収益（銀行・静銀ティーエム証券）

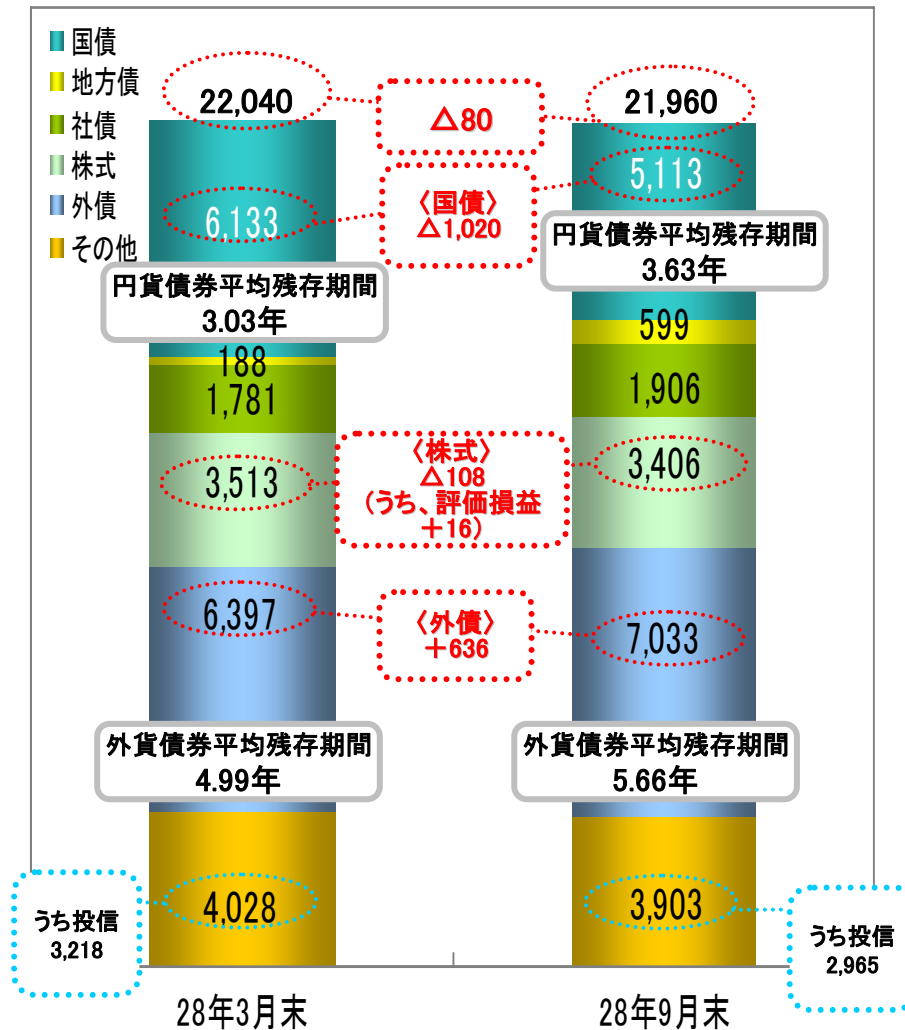


有価証券

- 28年9月末 有価証券残高 2兆1,960億円(前年度末比 △80億円)、評価損益2,160億円(同△114億円)
- 相場動向を的確に捉えた売買により、投資信託収益は18億円、国債等債券関係損益は123億円を確保

有価証券の状況

(億円)



有価証券関係損益

(億円)

	27年度 上期	28年度 上期	増減
投資信託収益	89	18	△71
国債等債券関係損益	65	123	+58
うち国債等債券売却益	162	132	△30
" 国債等債券売却損(△)	97	9	△89
株式等関係損益	19	0	△19
うち株式等売却益	19	0	△19
" 株式等償却(△)	0	0	+0

有価証券の取引量

(億円)

	26年度上期		27年度上期		28年度上期	
	売却	購入	売却	購入	売却	購入
円貨債券	6,773	6,358	5,051	1,667	1,152	1,016
外貨債券	5,831	6,460	11,408	9,308	7,948	9,630
合計	12,604	12,818	16,459	10,975	9,100	10,646

有価証券評価損益の推移

(億円)

	28年3月末	28年9月末	増減
有価証券評価損益	2,274	2,160	△114
うち株式	2,046	2,062	+16
日経平均株価(円)	16,758.67	16,449.84	△308.83

与信関係費用

- 28年度上期 与信関係費用 31億円（前年同期比＋8億円）、同比率 0.08%

与信関係費用の内訳

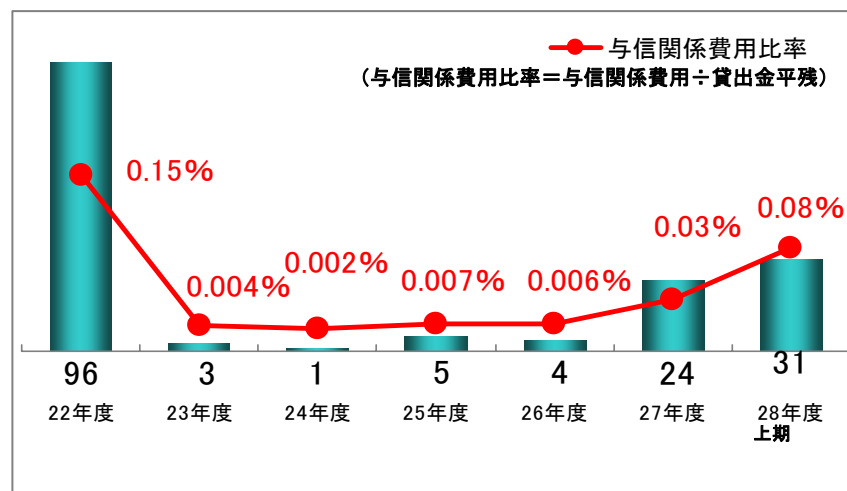
(億円)	27年度 上期	28年度 上期	前年同期比	28年度 通期予想
一般貸倒引当金繰入額 ①	△2	2	＋4	△6
個別貸倒引当金繰入額 ②	24	24	＋0	42
その他不良債権処理額 ③ ※	2	5	＋3	7
与信関係費用（①＋②＋③）	23	31	＋8	43

(億円)	
債務者区分等の変更等	42
担保評価下落	1
格上、回収等による取崩	△19
合計	24

※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

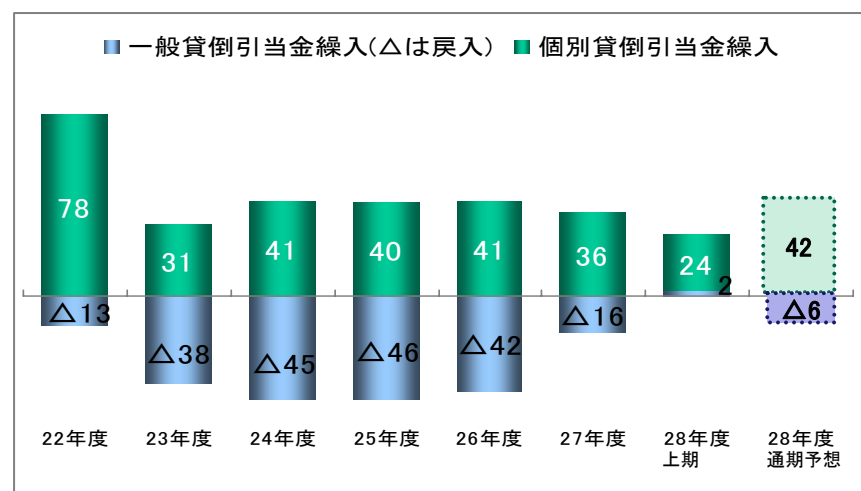
与信関係費用・与信関係費用比率の推移

(億円)



個別貸倒引当金繰入・一般貸倒引当金繰入の推移

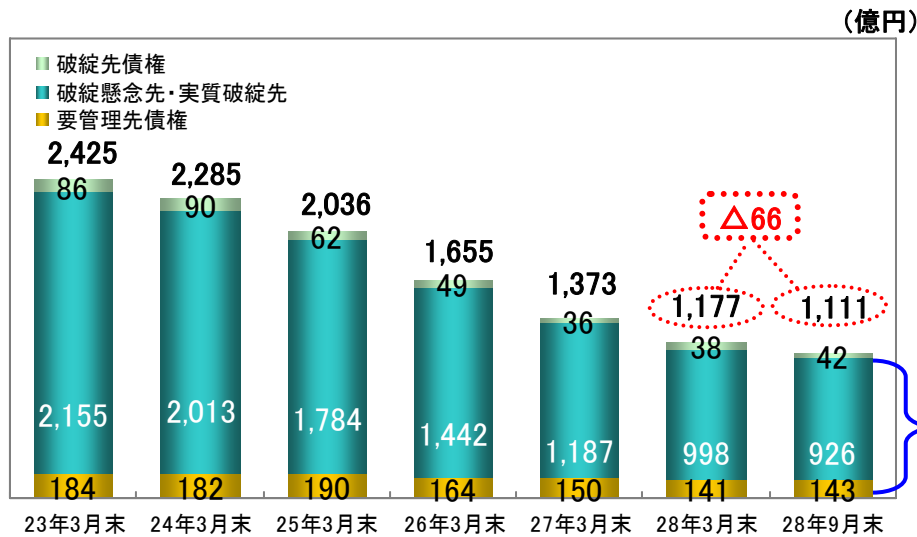
(億円)



リスク管理債権

- 28年9月末 リスク管理債権1,111億円（同比率1.44%）、
ネットリスク管理債権140億円（同比率0.18%）と資産の健全性を維持
- リーマン・ショック後のピーク残2,425億円から順調に減少

リスク管理債権の推移

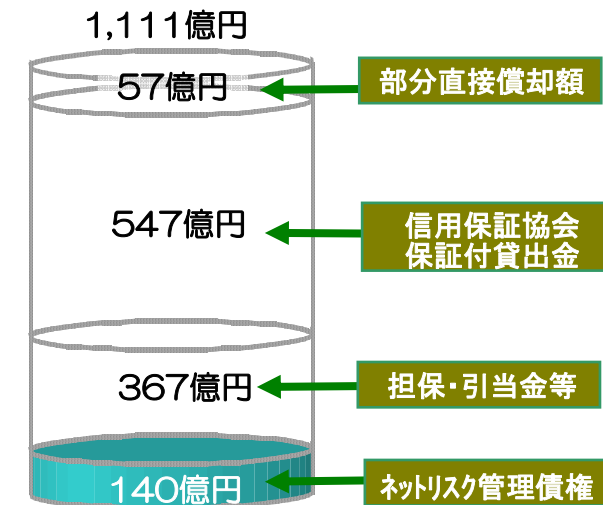


〔延滞比率〕

延滞21%

延滞なし
79%

ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

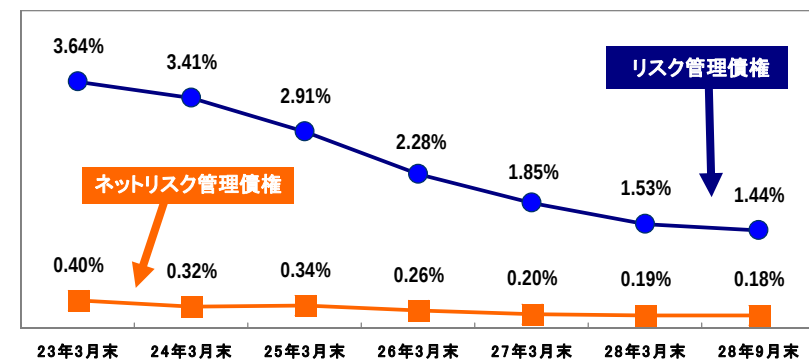
(億円)	27年度	28年度 第2四半期
新規発生	+268	+142
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△464 (△425)	△208 (△193)
リスク管理債権	1,177	1,111

〔△193億円の内訳〕

	(億円)
本人弁済 預金相殺	△21
担保処分 代位弁済	△61
格上	△76
債権売却	△35
直接償却	—

△66

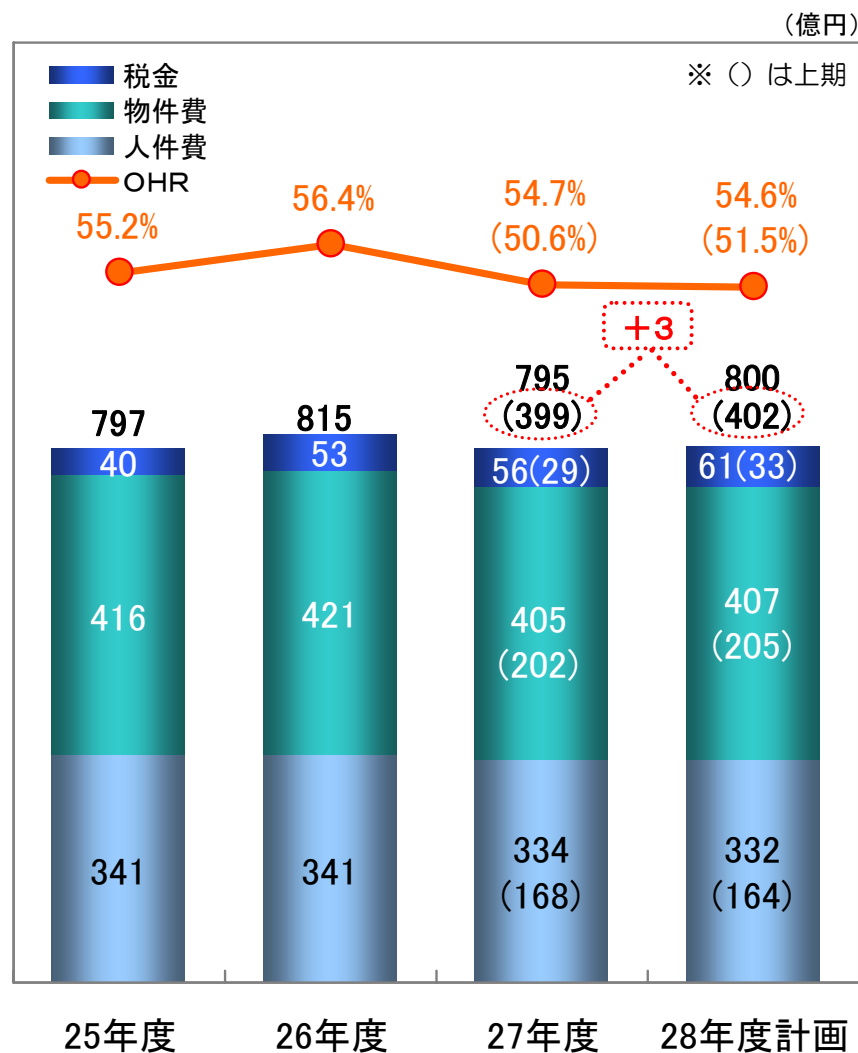
リスク管理債権比率推移



経費、戦略的投資

- 28年度上期 経費402億円（前年同期比+3億円）
- OHR（単体）51.5%（同+0.9ポイント）

経費およびOHRの推移



第12次中計期間中の戦略的投資の内訳

システム関連	300億円程度
店舗・新本部棟	250億円程度
新事業への出資 ほか	450億円程度
総額	1,000億円程度

新本部棟「しずぎん本部タワー」運用開始（平成27年1月）



【しずぎん本部タワーの外観】



【テレビ会議システムの導入】

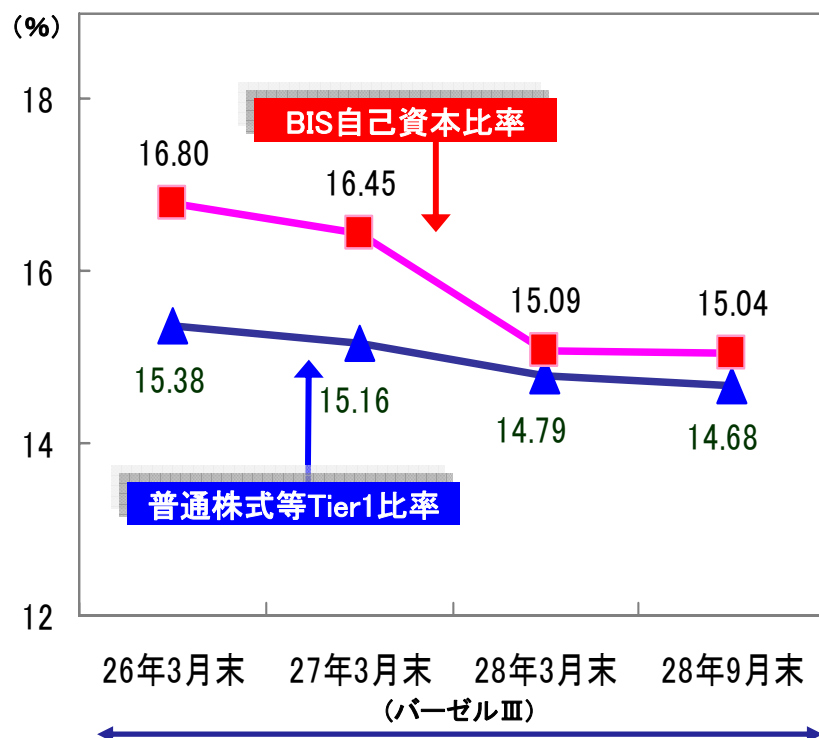


【フリーアドレスの導入】

自己資本比率

- 28年9月末 BIS自己資本比率15.04%、普通株式等Tier I 比率14.68%

B I S自己資本比率(連結ベース)



アウトライヤー比率 (単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
619億円	7,982億円	7.8%

自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)			
【バーゼルⅢ】			
	28年 3月末	28年 9月末	28年 3月末比
自 己 資 本 ※	8,351	8,375	+24
普通株式等Tier I	8,181	8,174	△7
その他Tier I	0	0	0
Tier II	170	201	+31
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	55,305	55,656	+351
信用リスク・アセットの額	52,202	52,580	+378
マーケット・リスク相当額に係る額	119	161	+42
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,985	2,915	△70

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

【他のバーゼルⅢ関連指標】

<28年9月末基準(実績)>

- ・連結流動性力バレッジ比率：100.9%（規制水準 70%以上）
- ・連結レバレッジ比率：7.18%（試行期間 ※ 3%以上を目安）

※平成30年3月迄

株主還元① ～利益配分の状況～

- 第12次中計における株主還元の目標は「中期的に株主還元率50%以上」と設定
- 28年度は年間配当額を20円とする予定のほか、平成28年10月～11月に自己株式取得を実施済
(取得期間：平成28年10月3日～11月10日、取得株式総数：10,000千株、取得価格総額：8,496百万円)

配当額の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度予想
一株当たり年間配当額	15.50円 (7.5円)	16.00円 (8.0円)	20.00円 (10.0円)	20.00円 (10.0円)

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

※10月～11月実施分を記載

(億円)

	25年度	26年度	27年度	28年度予想	18～27年度 実績(10年間)
配当額①	97	99	123	122	958(累計)
自己株式取得額② (取得株数:百万株)	227 (20)	113 (10)	70 (5)	※85 (10)	954(累計)
株主還元額③=①+②	324	212	193	207	1,911(累計)
当期純利益④	428	426	440	320	3,566(累計)
配当性向①/④×100	22.78%	23.24%	27.91%	38.04%	26.85%(平均)
株主還元率③/④×100	75.73%	49.82%	43.82%	64.60%	53.60%(平均)

【参考】

連結ROE(短信ベース)	5.78%	5.74%	5.18%	—
--------------	-------	-------	-------	---

5年平均

5.85%

株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPS～

- 9年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は205百万株（EPS・BPSは着実に上昇）

過去の自己株式取得実績

	取得株式(千株)	取得金額(百万円)	消却株数(千株)	消却金額(百万円)	株主還元率(%)	EPS(円)	BPS(円)
平成9年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	20.39	587.56
平成10年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	20.12	627.64
平成11年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	34.14	650.95
平成12年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	23.73	792.16
平成13年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	10.26	742.73
平成14年度	29,928	23,107	—	—	229.4	16.56	721.33
平成15年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	37.20	831.76
平成16年度	—	—	—	—	17.1	49.41	875.93
平成17年度	—	—	—	—	22.5	44.24	1,019.15
平成18年度	—	—	—	—	25.3	51.20	1,077.85
平成19年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	49.89	997.20
平成20年度	—	—	—	—	70.8	18.34	903.32
平成21年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	46.01	998.21
平成22年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	51.75	1,016.34
平成23年度	20,000	14,575	—	—	67.6	52.44	1,097.55
平成24年度	10,000	8,239	20,000	14,953	43.9	62.79	1,204.31
平成25年度	20,000	22,642	—	—	75.7	67.84	1,257.63
平成26年度	10,000	11,315	—	—	49.8	68.46	1,440.68
平成27年度	4,767	6,999	—	—	43.8	71.42	1,436.53
平成28年度	10,000	8,496	—	—	—	—	—
累計	205,811	195,370	140,404	128,892	(～27年度まで) 60.1	—	—

新たなビジネス展開が目指す方向性

平成26年度

平成27年度

平成28年度



平成26年4月資本業務提携

↓
平成28年1～3月株式追加取得

未来志向のオンライン
金融サービスの拡大

HOUSALL

平成27年9月設立
〈社外役員含め行員2名派遣〉

住生活サービス・プラット
フォームの構築



平成27年9月資本業務提携

FinTech領域での
金融サービスの提供



平成27年10月資本業務提携

現役世代・若年層向け
資産形成サービスの提供



GLOBAL CATALYST PARTNERS JAPAN

平成27年12月出資

新規事業に対するアイデア取得、
起業ノウハウ・目利き能力を
備えた人材育成

ほけんの窓口

平成28年6月業務提携

保険相談専門窓口の共同展開、
金融サービスをワンストップで
提供するチャネルの整備

平成28年2月～6月
ブロックチェーン技術に
関する共同研究への参画

～リックス(株)、リックス銀行(株)、(株)NTTデータ、
(株)NTTドコモ・ベンチャーズと共同で、貿易に
おける信用状取引への活用の実証実験を実施

平成28年8月
ブロックチェーン技術に
関する実証実験への参画

全自動家計簿アプリ「マネーフォワード for 静岡銀行」
を平成28年4月にリリース

- マネーフォワードが提供する家計簿アプリ「マネーフォワード」を静岡銀行利用者向けにカスタマイズし提供を開始
- ダウンロード数（9月末現在）は14,849件
- 利用者数の増加および利便性向上のため、機能面の拡充を進めていく



- (株)マネーフォワードとは、クラウド会計データの活用など中小企業・個人事業主を対象とした新たなFinTechサービスの共同開発も進めていく

ブロックチェーン技術を用いた地域活性化実証実験の開始
～お買い物補助ポイントサービス「NeCoban」



- 平成28年8月、マネックスグループ(株)、富士市吉原商店街振興組合、富士つけナポリタン大志館、一般社団法人愛Bリーグ本部が連携し、(株)Sound-Fが開発した「お買い物補助ポイントサービス『NeCoban』（ネコバン）」を活用した地域活性化の実証実験を開始

『NeCoban』とは・・・

ブロックチェーン技術をベースにスマートフォン上のアプリに配信されるポイント型クーポンを流通させ、地域の店舗等での購買促進を目的としたサービス

持続的成長につながる
新たな成長機会の創出と収益基盤の構築

平成28年度業績予想

(億円)

【連結】

	27年度実績 (A)	28年度予想 (B)	前年度比 (B-A)
経常利益	728	610	△118
親会社株主に帰属する当期純利益	479	380	△99

(億円)

【単体】

	27年度実績 (A)	28年度予想 (B)	前年度比 (B-A)
業務粗利益	1,454	1,464	+10
資金利益	1,159	1,160	+1
役務取引等利益	159	142	△17
特定取引利益	9	14	+5
その他業務利益	127	148	+21
(うち国債等債券関係損益)	113	138	+25
経費 (△)	795	800	+5
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△16	△6	+10
業務純益	675	670	△5
臨時損益	△15	△40	△25
経常利益	661	630	△31
当期純利益	440	320	△120
与信関係費用 (△)	24	43	+19

第13次中期経営計画の方向性

- 現在、平成29年度にスタートする第13次中期経営計画の策定を進めている
- 策定に当たり、以下の4つの基本的なコンセプトを軸に戦略や施策を検討中

基本コンセプト①

地域経済の成長支援を通じ、コアビジネス領域における成長を実現

基本コンセプト②

第12次中計における戦略的事業投資の収益化、新たに挑戦する事業領域の開拓

基本コンセプト③

顧客行動・環境変化を先取りしたチャネルの整備と対面・非対面のセールス業務革新

基本コンセプト④

すべてのステークホルダーに当行ファンとしてより愛着を深めてもらい、好循環を実現

平成29年4月に計画を発表予定

參考資料

第12次中期経営計画の概要

第12次中期経営計画

名 称

「TOBIRA ～明日への扉を開くために」

ビジョン

新しい可能性に挑戦する『しずぎん』
行動指針～『Breakthrough』を合言葉に、
世界一の地方銀行を目指します。

基本戦略

営 業 戦 略

- ・ 地域密着型金融のさらなる深化
- ・ 新たな事業領域・収益機会への挑戦

経営基盤戦略

- ・ 柔軟かつ強固な経営基盤の構築

ブランド戦略

- ・ 「しずぎんブランド」の一層の価値向上

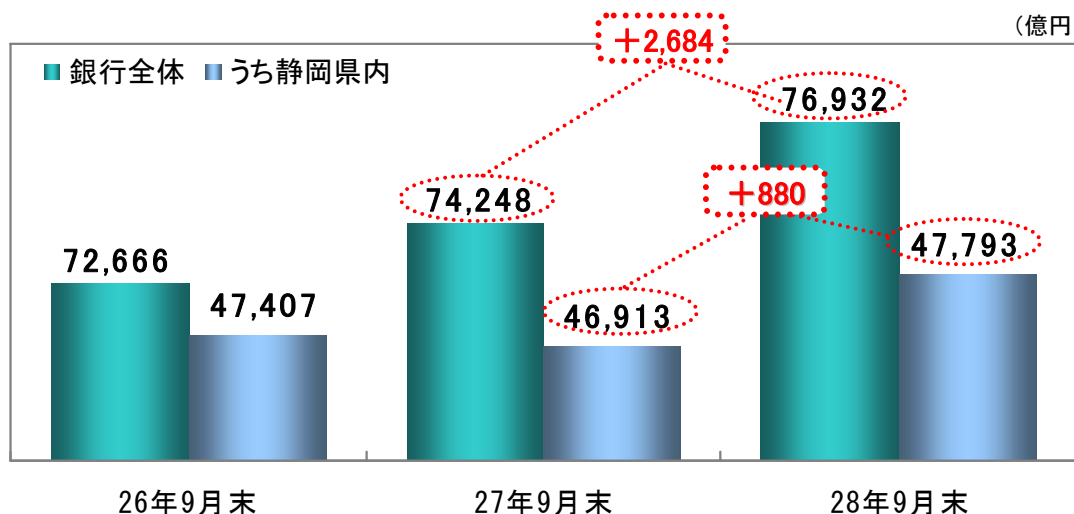
目標とする経営指標

	第12次中計	
	27年度実績	28年度計画
連結経常利益	728億円	800億円 以上
連結当期純利益	479億円	500億円 以上
連結普通株式等 Tier I ROE	5.85%	6%台
連結ROE (短信ベース)	5.18%	-
連結OHR	54.4%	55%程度
連結普通株式等 Tier I 比率	14.79%	14%程度
株主還元率	43.82%	中期的に 50%以上

貸出金③ ～期末残高～

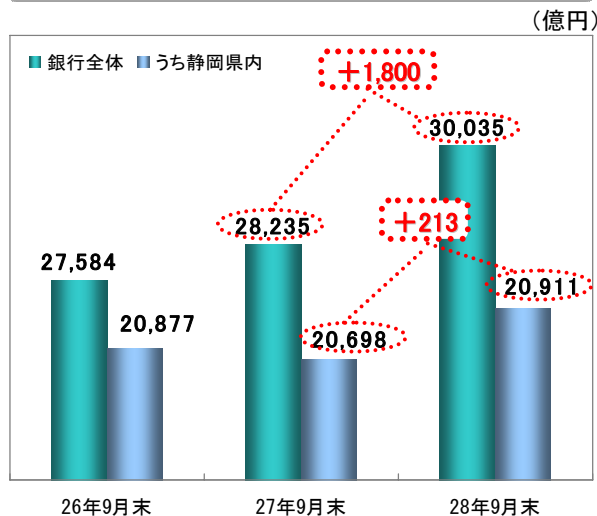
- 28年度上期の貸出金残高（末残）7兆6,932億円（前年同期末比+2,684億円、年率+3.6%）

貸出金残高(末残)の推移

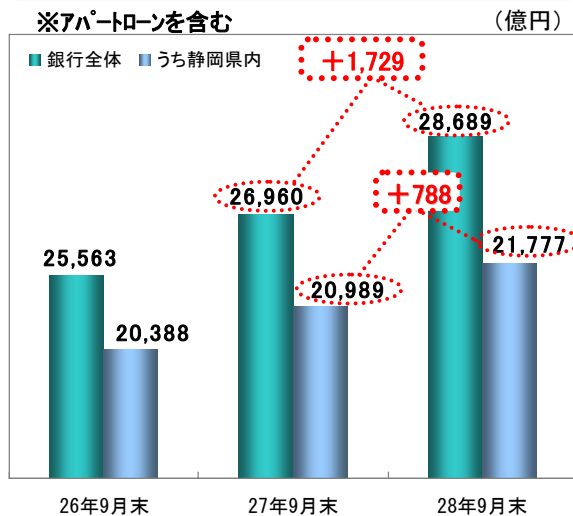


	末残	前年同月末比 増加額	年率
総貸出金	7兆6,932億円	+2,684億円	+3.6%
中小企業向け 貸出金	3兆35億円	+1,800億円	+6.4%
個人向け 貸出金	2兆8,689億円	+1,729億円	+6.4%
大・中堅企業向け 貸出金	1兆4,683億円	△388億円	△2.6%

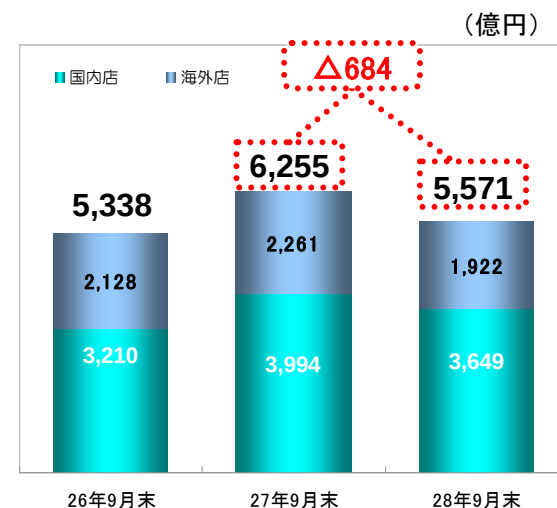
うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



外貨建貸出金（末残）の推移



貸出金④ ～業種別貸出金の状況～

- 不動産業、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等の事業性貸出金に占める割合はいずれも11%以下であり、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で59億円（不動産業12億円、建設業3億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で510億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

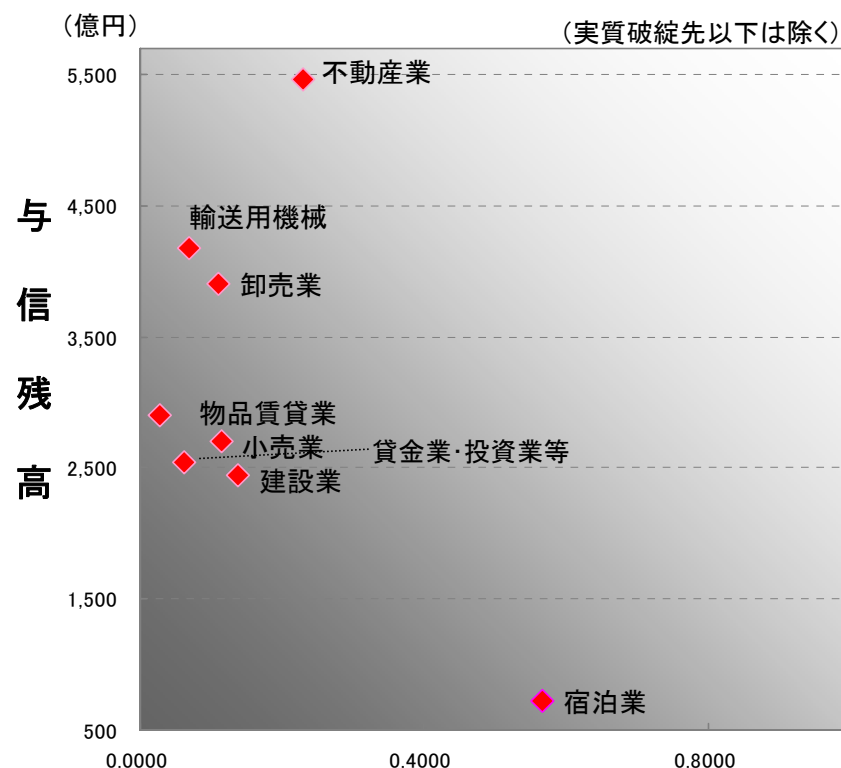
【与信残高（28年9月末）】

（億円、％）

	残高	構成比	前年同月比
全 体	50,961	100.0	+1,006
不 動 産 業	5,461	10.7	+965
卸 売 業 ※	3,905	7.7	△196
貸 金 業 ・ 投 資 業 等	2,539	5.0	△465
輸 送 用 機 械	4,183	8.2	+167
建 設 業	2,449	4.8	+2
小 売 業	2,702	5.3	+69
物 品 賃 貸 業	2,908	5.7	+78
宿 泊 業	722	1.4	+1

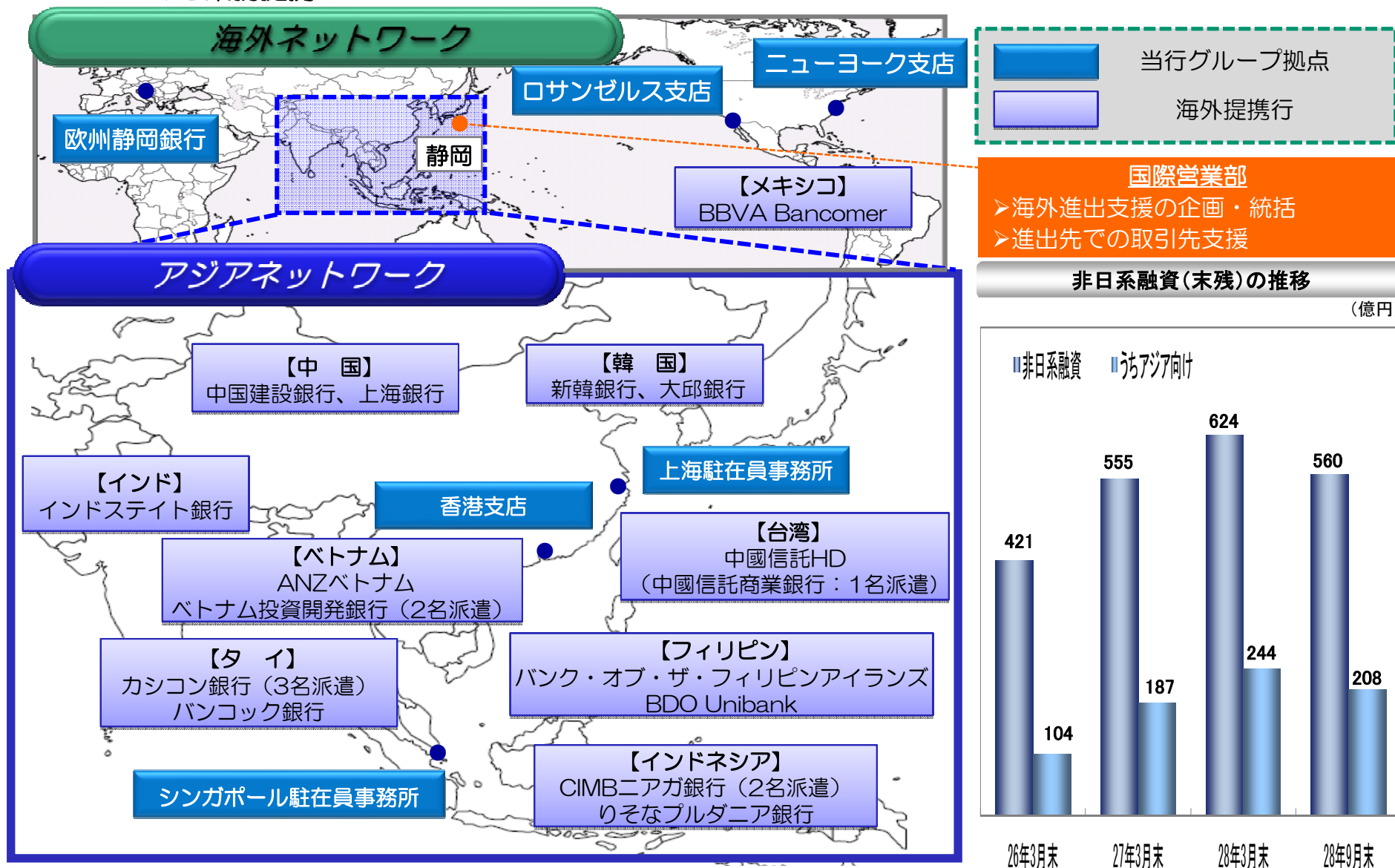
※卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】



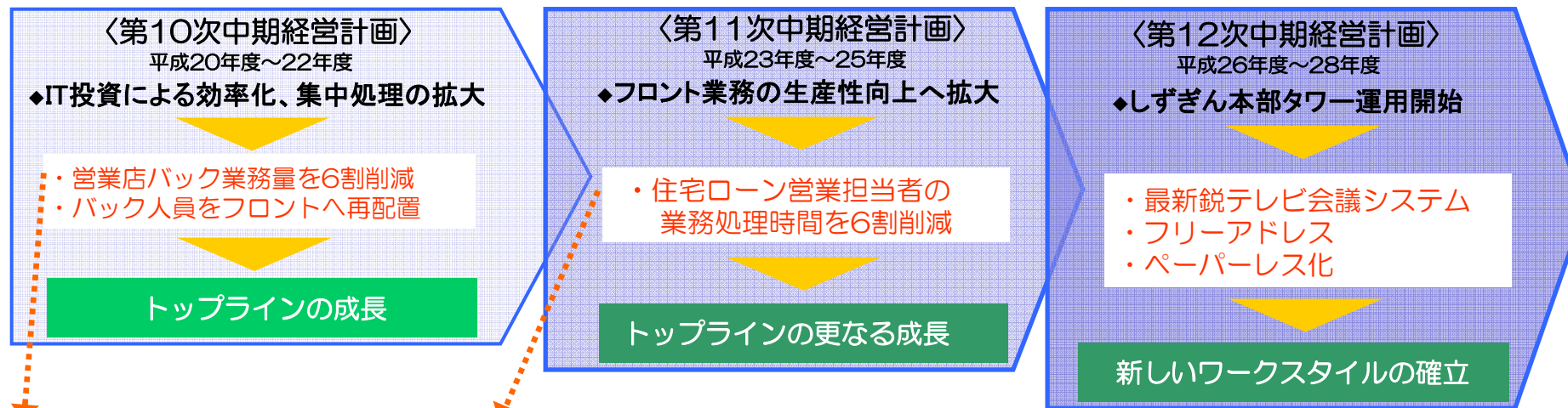
海外ネットワーク

- 海外3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置し、総勢56名（うちアジア29名）体制で取引先を支援
- アジアにおいては8つの国と地域で14行の現地金融機関と業務提携、平成28年7月にはフィリピンのBDO Unibank と業務提携

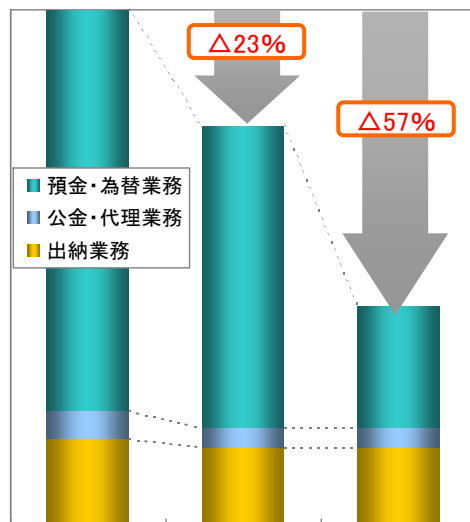


生産性の向上 ～BPRへの取り組み～

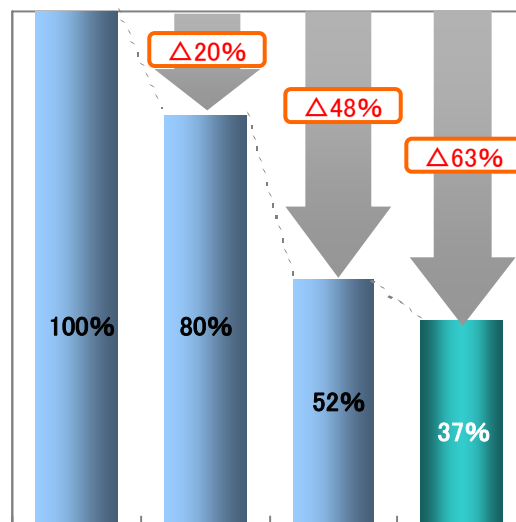
- BPRへの継続的な取り組みにより、総人員を増加させずにフロント人員を捻出 ⇒ トップラインの持続的な成長へ



営業店における業務量削減



住宅ローン業務にかかる処理時間の削減

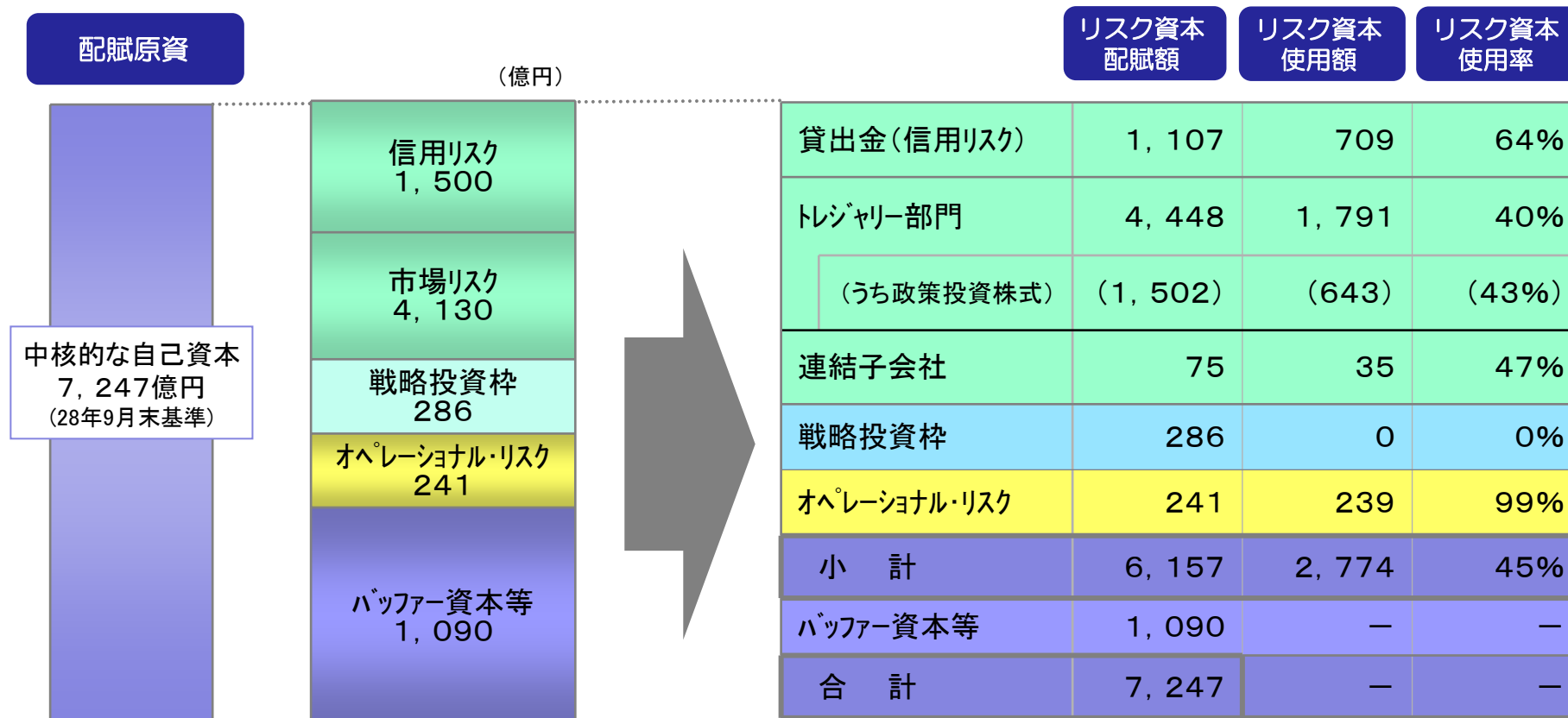


人員の推移

(人)	20年 3月末	26年 3月末	27年 3月末	28年 3月末	20年 3月比
営業店フロント	2,411	3,128	3,027	2,981	+570
うち行員	1,794	2,262	2,235	2,194	+400
営業店バック・アシスト	1,693	925	958	911	△782
うち行員	548	35	32	30	△518
全従業員（派遣等を含む）	5,164	4,942	4,915	4,829	△335
うち行員	2,851	2,851	2,830	2,789	△62

リスク資本配賦

- 28年度上半期（28年9月末基準）のリスク資本配賦額は6,157億円、うち信用リスク1,500億円、市場リスク4,130億円、戦略投資枠286億円、オペレーショナル・リスク241億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）709億円、トレジャリー部門1,791億円 等



- 中核的な自己資本＝ バゼルⅢ普通株式等Tier I（その他有価証券評価差額金除く）
- リスク資本使用額＝ 〈市場リスク〉 | VaR |
 〈信用リスク〉 ① | UL |（貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）
 ②バゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合）
 〈オペレーショナル・リスク〉 オペレーショナル・リスク相当額
- バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社

- グループ会社（連結子会社12社）は、
28年度第2四半期 経常収益264億円（前年同期比＋4億円）、経常利益40億円（同△5億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	経常収益	前年同期比	経常利益	前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務、代金回収業務	7	＋0	1	＋0
静銀リース(株)	リース業務	135	＋12	8	＋0
静銀コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	23	＋0	1	△0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	17	＋4	13	＋3
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	11	＋1	3	＋1
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	2	△0	1	△0
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	35	△13	12	△9
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	2	△0	0	△0
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	1	＋0	1	＋0
静銀総合サービス(株)	有料職業紹介業務等	5	△0	0	＋0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	8	△0	0	△0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	18	△1	0	△0
合 計（12社）		264	＋4	40	△5
静銀セゾンカード(株) ※	クレジット・プリペイドカード業務、信用保証業務	11	＋1	2	＋1

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業

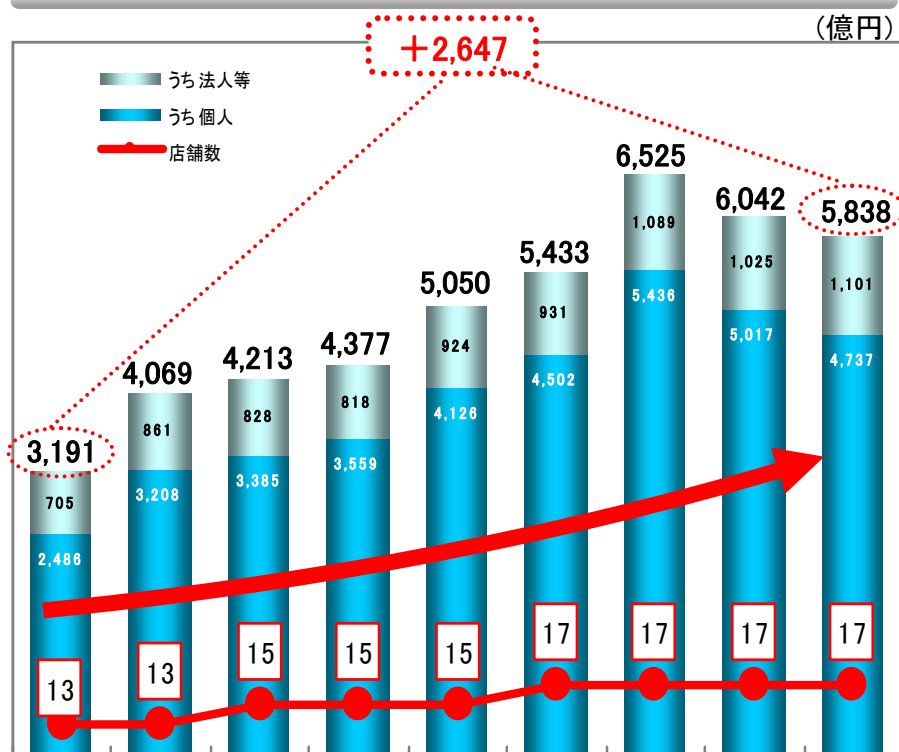
静銀ティーエム証券

- 証券子会社の静銀ティーエム証券は、規模を拡大し、グループ会社収益を牽引
- 28年9月末預り資産残高5,838億円、リーマン・ショック後の21年3月末から7年6か月で+2,647億円増加

【静銀ティーエム証券の概況】

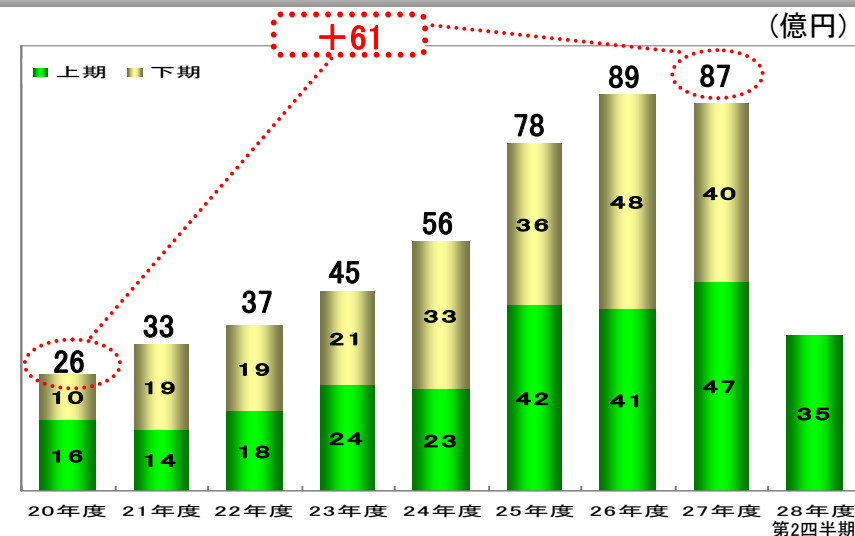
設 立 : 平成12年12月
 資本金 : 30億円
 店舗数 : 17店舗 (平成28年9月末)

預り資産末残・店舗数の推移

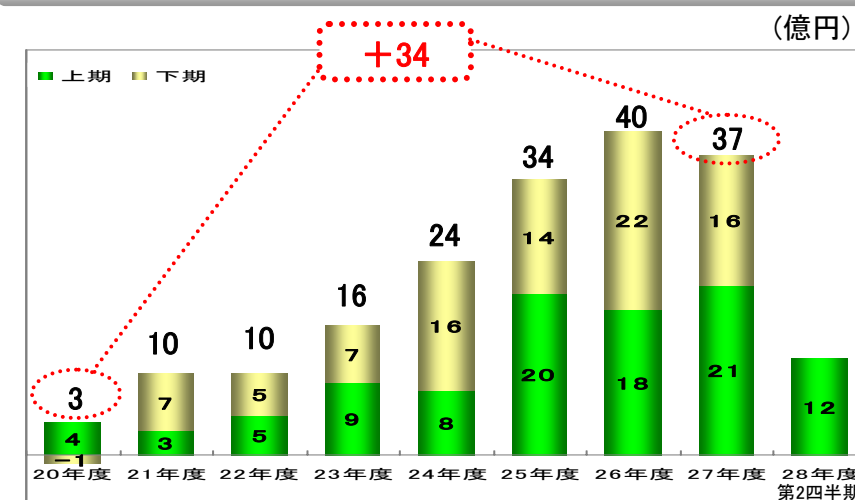


21年3月末 22年3月末 23年3月末 24年3月末 25年3月末 26年3月末 27年3月末 28年3月末 28年9月末

経常収益の推移



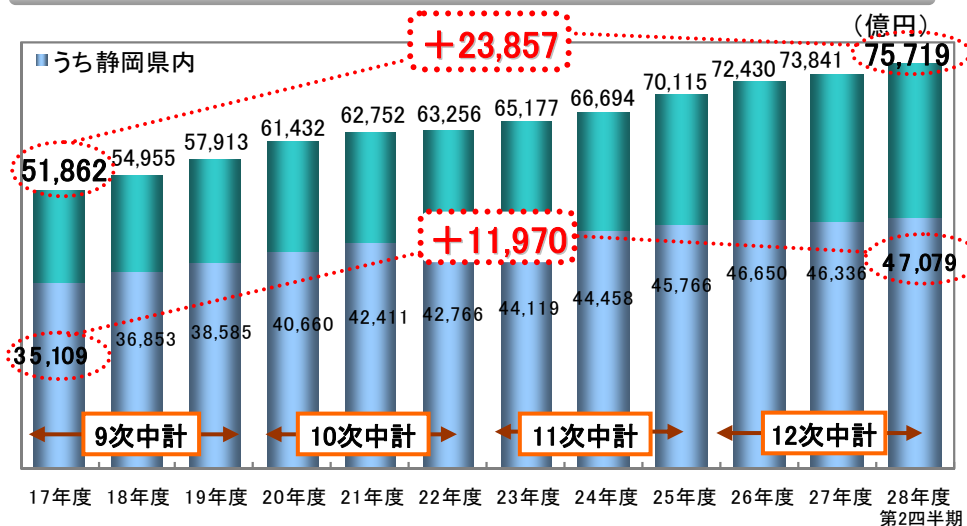
経常利益の推移



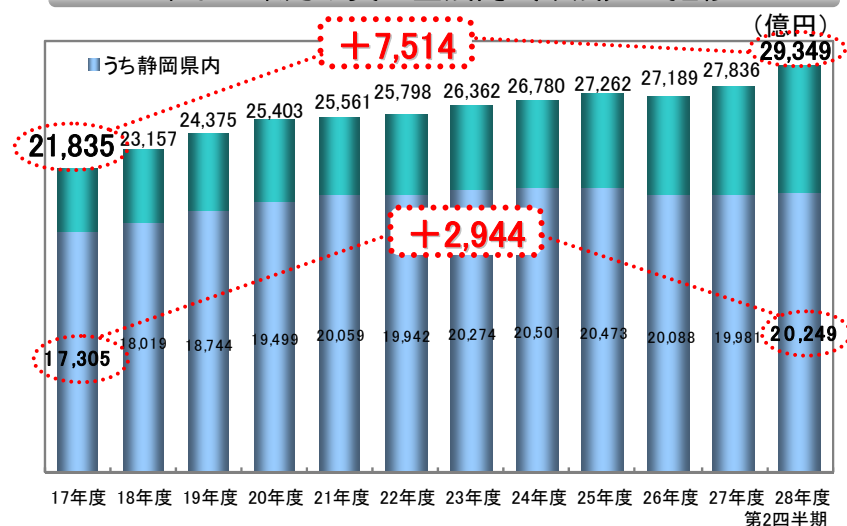
貸出金の推移

- 17年度から28年第2四半期迄に貸出金平残は+2兆3,857億円増加、うち静岡県内では+1兆1,970億円増加
- 中小企業向け貸出金平残は+7,514億円増加、消費者ローン平残は+1兆2,812億円増加

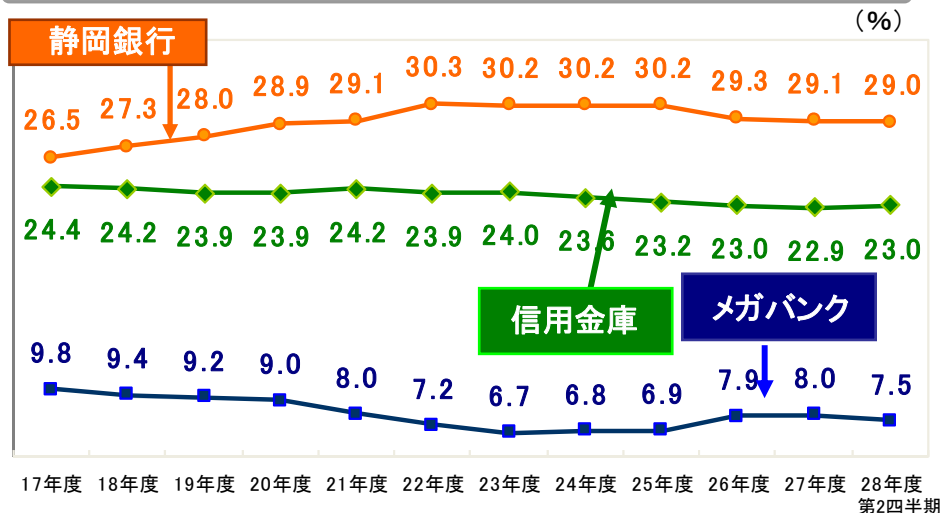
総貸出金平残の推移



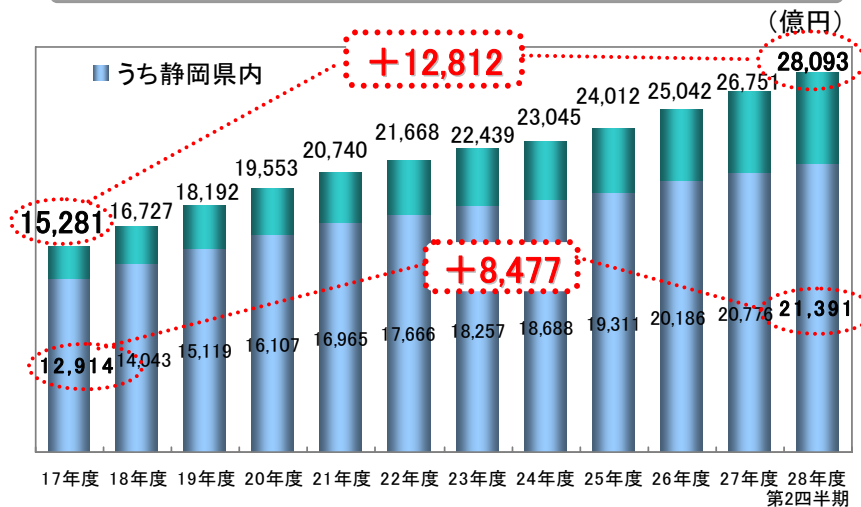
中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



【参考】静岡県内貸出金シェアの推移



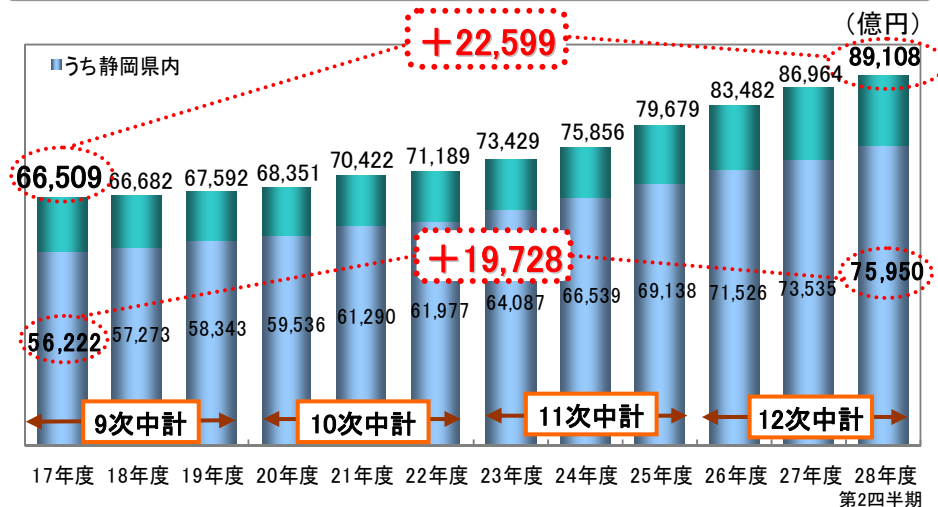
消費者ローン残高（平残）の推移



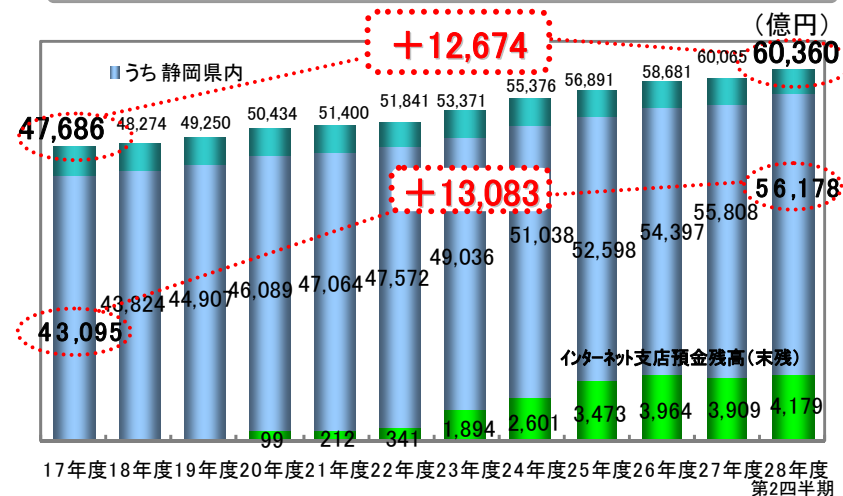
預金の推移

- 17年度から28年度第2四半期迄に預金平残は+2兆2,599億円増加、うち静岡県内では+1兆9,728億円増加
- 海外2社、国内1社の格付機関より、トップ水準の格付を取得

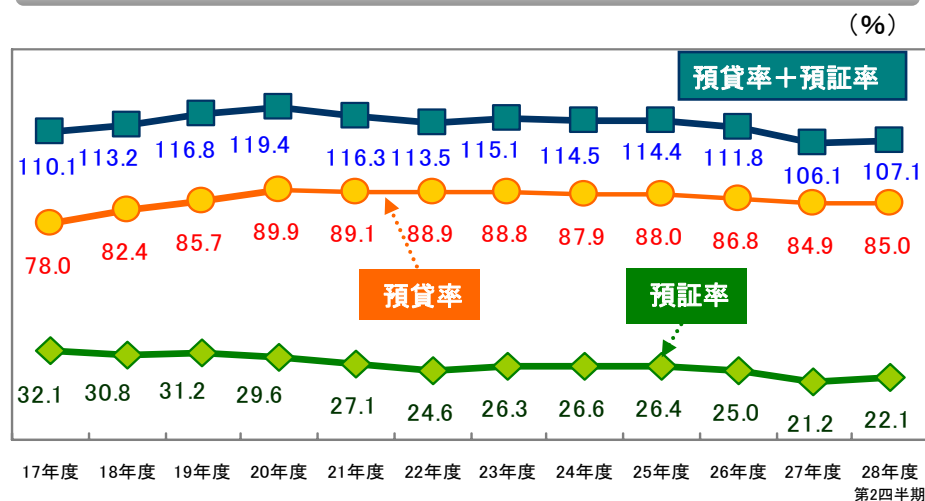
預金残高(平残)の推移



個人預金残高(平残)の推移



預貸率・預証率の推移(NCD除き)



邦銀トップ水準の格付(平成28年3月末時点)

- 国内外3社の格付機関から高水準の格付を取得
＜スタンダード&プアーズ社の長期格付＞

静岡銀行	
A+	
A	
A-	

地方銀行
 地方銀行以外(大手銀行、信託銀行、協同組織金融機関など)

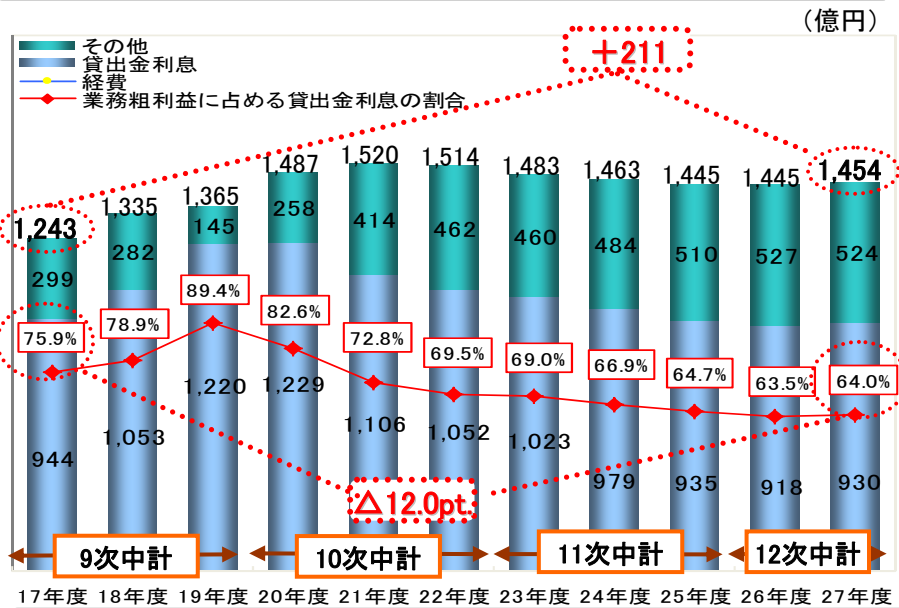
＜その他長期格付取得状況＞

ムーディーズ	A1	格付投資 情報センター	AA
--------	----	----------------	----

利益水準の推移と生産性の向上

- 業務粗利益は10年で200億円以上積み上げるなど安定的に成長を実現
- 生産性の向上（IT投資、BPR）により経費の増加を抑え、最終利益も126億円増加させている

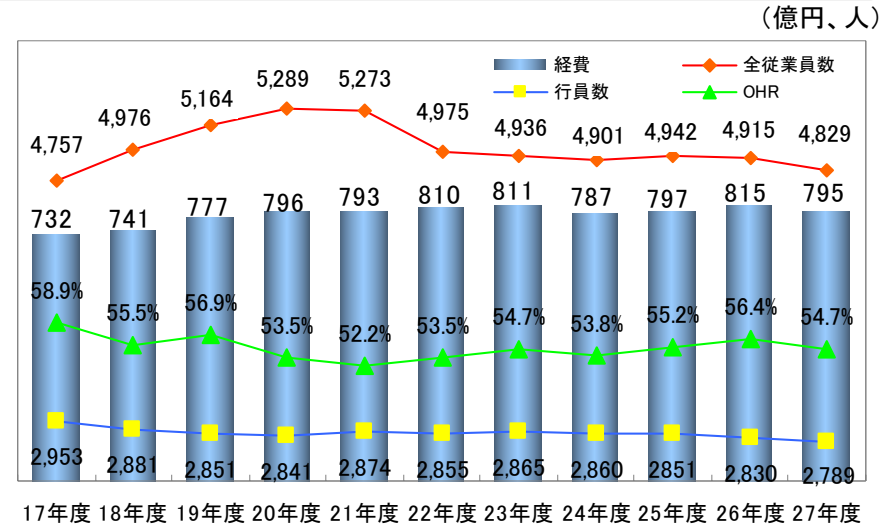
業務粗利益および貸出金利息の推移



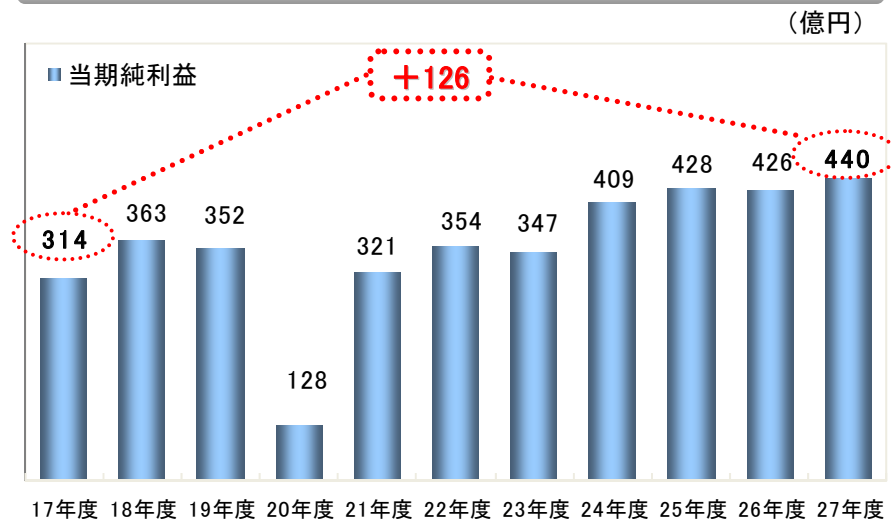
生産性の向上

- ＜第9次中期経営計画＞～ IT投資、集中処理のBPRへ着手
- ・新営業店端末の導入
 - ・融資支援システムレベルアップ
 - ・融資事務の集中処理（記帳事務・債権書類の集中保管 等）
- ＜第10次中期経営計画＞～ IT投資による効率化、集中処理の拡大
- ・営業店バック業務量を6割削減
 - ・バック人員をフロントへ再配置
- ＜第11次中期経営計画＞～ フロント業務の生産性向上へ拡大
- ・住宅ローン営業担当者の業務処理時間を6割削減
- ＜第12次中期経営計画＞～ しずぎん本部タワーランドオープン（平成28年3月）
- ・新しいワークスタイルの確立（フリーアドレス、ペーパーレス化）

経費および人員の推移



当期純利益の推移



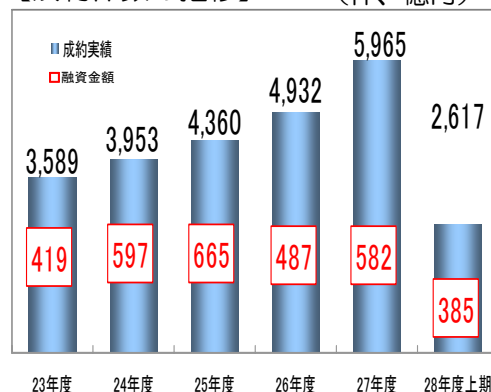
地域密着型金融への取組み①

- ビジネスマッチング、経営改善・事業再生支援、次世代経営者塾「Shizuginship」を3つの柱とした地域密着型金融の展開により、取引先とのリレーションを強化

ビジネスマッチング

- 販路拡大などを通じた取引先企業の業容拡大支援

【成約件数の推移】 (件、億円)

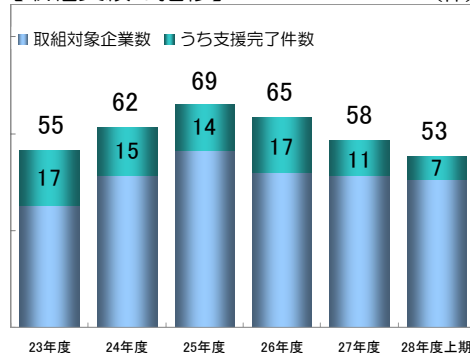


- 平成18年2月から農林水産業者、食品加工業者と仕入企業との商談会「しずぎん@gricom」を定期的に開催
- ものづくり系ビジネスマッチング業者のリンク株式会社と新たに業務提携

経営改善・事業再生支援

- 事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

【取組実績の推移】 (件)



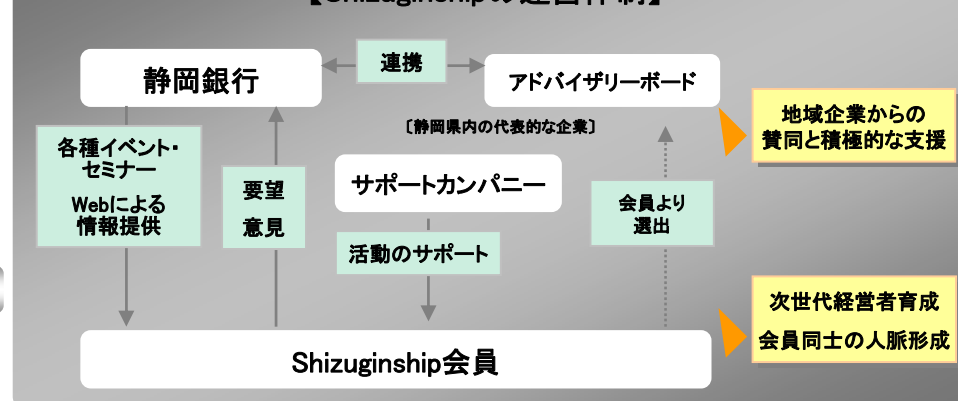
- 平成17年度以降の取組みで約180社の「事業再生」を完了

地域の雇用約16,660人を確保し、地域経済の活力を維持

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 平成19年4月に発足し、会員に研鑽と交流の「場」を提供
- 静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる

【Shizuginshipの運営体制】



【会員数】平成28年9月末／800社、1,194名
 【平成28年度上期の活動実績】 (会員参加人数のべ759人)

内容	開催実績
セミナー (著名な経営者や専門家による講演会)	7回
ゼミナール (テーマ別に連続開催する講座)	全20回
・エグゼクティブプログラム	2回
・ミドルマネジメントプログラム	10回
・ベーシックプログラム	8回

地域密着型金融への取組み②

- 医療・介護を中心とした成長分野では、各分野に専門人材を配置して取組みを強化
(28年度第2四半期 成長分野融資実績676億円)

成長・未開拓分野への取組み

		28年度第2四半期 融資実績 ※
医療・介護	◆「医療経営士」や「介護福祉経営士」の資格を持つ専担者7名を配置 ◆開業支援や介護分野への参入支援	1,100件 312億円
環境	◆省エネ設備の導入支援による資金需要の創造 ◆再生可能エネルギー関連の設備投資支援	113件 159億円
農業	◆静岡県の産物をバイヤーに紹介する『しずぎん@gricom』を定期的に関催 ◆「農業経営アドバイザー」14名を配置	112件 72億円
事業承継	◆次世代経営者塾「Shizuginship」による後継者育成支援 ◆株式移転からM&Aまで幅広く事業承継を支援(28年度上期M&A成約実績：12件)	86件 133億円
【合計】		1,411件 676億円

※融資実績の件数・金額は長期資金のみ計上

創業・新事業進出支援への取組み

「しずぎん起業家大賞」

- ・計4回実施：応募559先から27先を表彰
- ・平成27年度(第4回)は、創業準備段階から創業5年未満の先を対象とした「起業家部門」を新設して実施
- ・過去の受賞先27先への金融支援実績
新規融資：54件/1,093百万円 投資：7件/152百万円

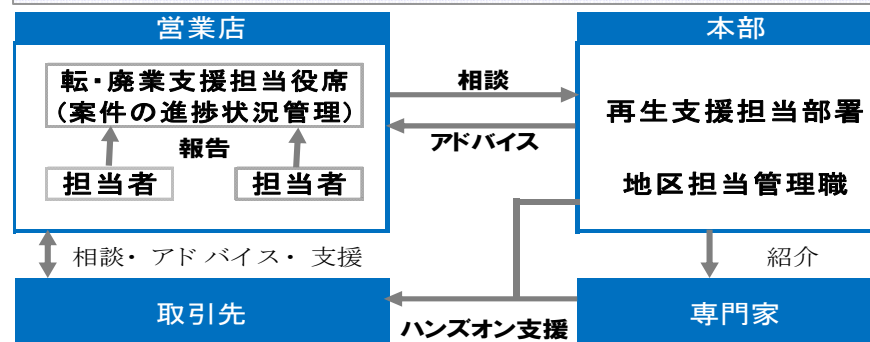
業態転換・廃業支援

転・廃業支援は地域経済の安定化に資すると判断し、支援体制を整備
【本部】

- ・地区担当管理職が営業店からの相談および支援要請に対応
- ・支援要請については、専門家を活用したハンズオン支援を実施

【営業店】

- ・転・廃業支援担当役席を任命(旧:金融円滑化担当役席)
- ・転・廃業支援案件の進捗状況等を確認
- ・本部のアドバイス等に基づき、営業店担当者に適切な指示・フォロー



[平成28年度第2四半期までの累計実績]

取組み件数61件

完了件数27件(うち転業支援完了8件、廃業支援完了19件)

補助金への取組み

「ものづくり補助金」

- ・3年連続で民間金融機関トップの採択件数(金融機関全体としては商工中金に次ぐ2位)
- ・直近の平成27年度補正予算1次募集(28年6月採択)申請件数378件/採択件数101件(民間金融機関トップ)

「経営革新支援」

- ・経営革新計画承認件数 28件

地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、27年6月に「地方創生部」を設置し、28年8月末までに静岡県内すべての市町と地方創生に関する連携協定を締結
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指す

「富士・箱根・伊豆地域の観光振興に係る連携に関する協定」を 横浜銀行と締結

- 28年6月16日、県境を越えた両地域の観光振興を目的に協定を締結（静岡銀行は富士山静岡空港から伊豆を経由した箱根への観光ルート活性化を推進）
- 本協定の締結を契機として、28年10月20日には静岡県・神奈川県を含めた4団体で「神奈川・静岡県境地方創生連絡会」を設立し、第1回連絡会を開催



移動店舗車「しずぎんクルリア（CRUREA）」の運用開始

- 28年5月より、車両にATMや窓口業務に必要な機器を搭載した移動店舗車の運用を開始
- 支店まで距離のある地域やお取引先企業、病院、高齢者施設などへ出向き、銀行業務を行う



地方創生全体会議の開催

- 28年9月28日、シンクタンク・ソフィアバンク 藤沢久美代表（静岡銀行非常勤取締役）、川崎信用金庫 伊藤和良参与、美しい伊豆創造センター 森延彦会長を講師に迎え、静岡県内すべての地方公共団体の地方創生担当者が参加する「第2回地方創生全体会議」を開催



＜参加者＞
しずぎん本部タワーと国内営業店
170店舗をテレビ会議システムで
接続し、各拠点より総勢約500名
が参加

インバウンドセミナーの開催

- 中国出身の行員が講師となり、簡単な中国語講座やインバウンド客の受け入れに関するアドバイスを行う「インバウンド対策セミナー」を継続的に開催
- 外国人旅行者とのコミュニケーションをサポートするツールとして、指をさすだけで会話ができるシート「指すだけ会話ナビ」を作成し、観光業者などに配布



【中国人インバウンド客対策セミナー：簡単な中国語や中国人しかわからないニュアンスを学ぶ機会として好評】

ESGへの取組み①



ESGへの取組み

- 欧米を中心に、ESG（E：環境、S：社会、G：企業統治）への取組み姿勢を投資判断の一つとする機関投資家が増加
- 企業の将来価値を見極め、投資収益と社会的な課題解決を同時に追求することを目的としており、当行も取組みを強化

FTSE

当行は「FTSE4Good Index」の構成銘柄に選定されている

FTSE：株式や債券などのインデックス作成・管理を行う
ロンドンの企業

FTSE4Good Index：

FTSEが管理するインデックスの一つ。「環境」「社会」「ガバナンス」への取組みが相対的に良好な企業から構成される

➡ 外部機関からも高い評価を受けている

具体的な取組み事例

E (Environment)：環境

「環境格付制度」（取引先の環境への取組みを当行が評価する仕組み）を取り入れた商品をラインナップ
（環境格付融資、環境格付私募債（ECOBON）など）

S (Social)：社会

労働環境の整備：有給休暇取得奨励、早帰り運動の実施、
育児関連制度の充実

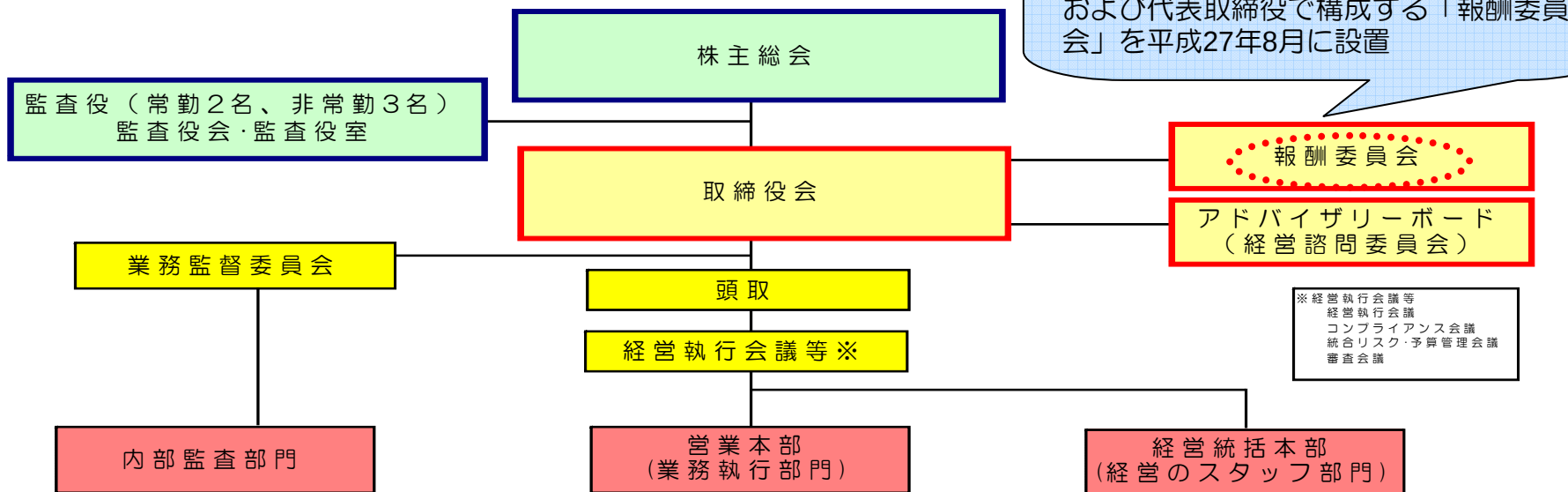
G (Governance)：企業統治

取締役会の3分の1が社外より構成されている

ESGへの取り組み② ～コーポレートガバナンス体制～

- 企業の社会的責任を果たすための礎として、経営管理体制の強化に取り組み、静岡銀行グループの企業価値の向上を目指している。

コーポレートガバナンス体制図



社外取締役・社外監査役

社外取締役 2名／全取締役10名

藤沢 久美 氏	株式会社ソフィアバンク 代表取締役
加藤 壹康 氏	元 リンホールディングス株式会社 代表取締役社長

社外監査役 3名／全監査役5名

石橋 三洋 氏	元 日本生命保険相互会社 代表取締役副社長
上月 和夫 氏	株式会社東京海上日動キャリアサービス 代表取締役社長
山下 善弘 氏	山下善弘法律事務所 所長（日米両国弁護士資格を有する）

※いずれも独立役員として東京証券取引所へ届出

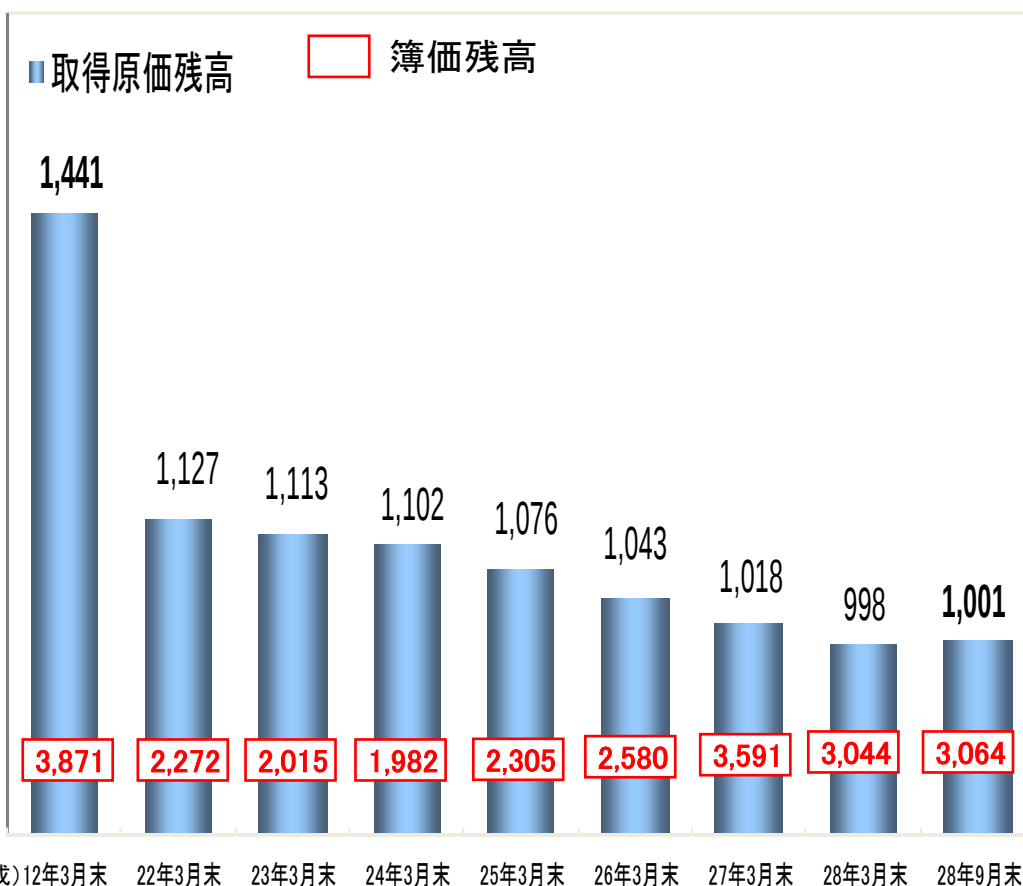
- ・社外が全体の3分の1を占める
- ・社外の視点を静岡銀行グループの経営の意思決定・監督・監査に活かす
⇒企業価値の向上

政策投資株式

- 政策投資株式については、「事業投資」、「取引関係の強化」、「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有
- 定期的に保有意義の見直し、経済合理性の検証を行い、取得原価ベースの保有残高を減少させている

政策投資株式(上場株式)取得原価の推移

(億円)



(平成)12年3月末 22年3月末 23年3月末 24年3月末 25年3月末 26年3月末 27年3月末 28年3月末 28年9月末

注:持分法適用関連会社の株式を除く

政策保有に関する方針 (CGC原則1-4)

政策投資株式については、「事業投資」「取引関係の強化」「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有しております

また、採算性、株価の状況等を踏まえ、定期的に保有継続の是非を判断しております

保有意義が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他考慮・配慮すべき事情を勘案しつつ売却を行います

あわせて、自己資本の状況や、貸出をはじめとする他資産への運用などを勘案し、適切かつ効率的な経営に努めます

静岡県の経済規模

- 全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、クウェート、ベトナム、バングラデシュに次ぐ規模

静岡県の指標

	全国シェア		全国順位
●人 口(※)	370万人	2.9%	10位/47(27年)
●世帯数	154万世帯	2.7%	10位/47(28年)
●県内総生産(名目)	15.9兆円	3.1%	10位/47(25年度)
●1人当たり県民所得	3,326千円	—	3位/47(25年度)
●事業所数	18万事業所	3.1%	10位/47(26年)
●製造品出荷額等	15.7兆円	5.3%	4位/47(26年)
●農業産出額	2,154億円	2.6%	15位/47(26年)
●漁業漁獲量	21万トン	5.9%	4位/47(27年)
●工場立地件数	55件	5.1%	4位/47(27年)
●新設住宅着工戸数	2.4万戸	2.6%	10位/47(27年)

(※) 速報値

静岡県の経済規模

県内総生産(平成25年度・名目)		
順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	181.5
10	静岡県	158.4
11	茨城県	114.8
—	四国4県	135.9
—	北陸3県	120.0
世界各国の国内総生産と比較(平成25年)		
順位	国名(地域)	(10億ドル)
57	クウェート	175.8
58	ベトナム	170.6
59	バングラデシュ	161.3
—	静岡県	158.4
60	ハンガリー	134.4
61	アンゴラ	124.9

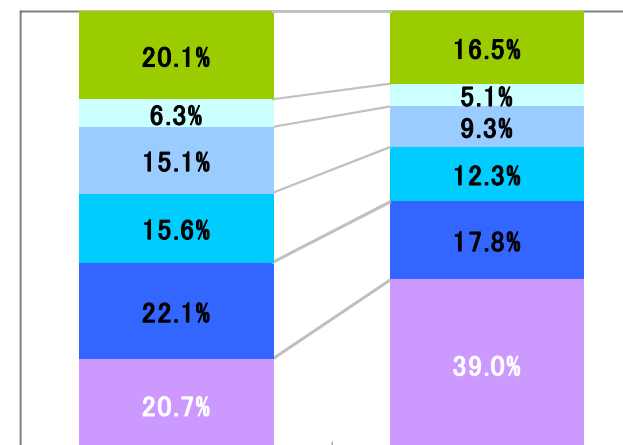
(出所) 内閣府経済社会総合研究所 ほか

静岡県経済の位置づけと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する

静岡県の産業別総生産構成比

■ 製造業 ■ サービス業 ■ 不動産業 ■ 卸・小売業 ■ 建設業 ■ その他



全国 (出所) 内閣府「県民経済計算(平成25年度)」
静岡県

静岡県内に本社をおく上場企業

上場市場	企業数
東証1部	22
東証2部	11
マザーズ	1
ジャスダック	18
計	52

※平成27年10月末現在



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。



静岡銀行